

令和 7 年 度

木津川市一般会計及び各特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

木津川市監査委員

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1
第 2	審査の対象	1
第 3	審査の期間	1
第 4	審査の方法	1
第 5	審査の結果	1
第 6	審査の概要	2
第 7	財政状況	3
第 8	各会計の決算状況	5
1	一般会計	5
(1)	決算収支状況	5
(2)	歳 入	5
	歳入の概要	5
ア	市 税	7
イ	地方交付税	10
ウ	分担金及び負担金	10
エ	使用料及び手数料	11
オ	国庫支出金	11
カ	府支出金	12
キ	財産収入	12
ク	寄附金	13
ケ	繰入金	13
コ	繰越金	14
サ	諸収入	14
シ	市 債	15
(3)	歳 出	17
	歳出の概要	17
ア	議会費	18
イ	総務費	18
ウ	民生費	19
エ	衛生費	19
オ	農林水産業費	20
カ	商工費	20
キ	土木費	21
ク	消防費	21
ケ	教育費	22

コ	災害復旧費.....	22
サ	公債費.....	23
(4)	款別歳出予算執行済額及び不用額の状況.....	24
(5)	歳出の性質別推移状況.....	25
(6)	翌年度繰越額に関する調.....	26
2	特別会計.....	27
(1)	国民健康保険特別会計.....	27
(2)	後期高齢者医療特別会計.....	32
(3)	介護保険特別会計.....	35
(4)	財産区特別会計.....	39
第9	財産に関する調書.....	41
第10	基金の運用状況.....	43
第11	総括.....	45
1	一般会計.....	45
2	財政指標状況.....	46
3	特別会計.....	46
4	収入未済状況.....	47
5	基金の運用状況.....	47
6	まとめ.....	48

令和 7 年度木津川市一般会計及び各特別会計 歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見書

第 1 基準に準拠している旨

本審査は、木津川市監査基準に準拠して執行した。

第 2 審査の対象

令和 7 年度 木津川市一般会計歳入歳出決算
令和 7 年度 木津川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 木津川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 木津川市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 木津川市各財産区特別会計歳入歳出決算
令和 7 年度 木津川市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和 7 年度 木津川市各会計実質収支に関する調書
令和 7 年度 木津川市財産に関する調書
令和 7 年度 木津川市基金運用状況報告書

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 4 日から令和 8 年 8 月 3 日まで

第 4 審査の方法

令和 7 年度の一般会計及び各特別会計の決算審査にあたっては、市長から送付を受けた各会計の歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令等に準拠して調製され、これらに記載された計数の正確性及び予算執行が適正かつ効果的に行われているかを確認するため、各関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、更に関係職員からの説明聴取を行うとともに、当該年度に係る監査及び検査の結果を参考にして審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、附属書類及び基金運用状況報告書は、関係法令等に準拠して調製されており、審査した範囲において、その計数は関係帳簿等と照合した結果、適正に表示、処理されていると認められた。

予算の執行等についても総括的には適正に執行されていると認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

なお、各会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

- (注) 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「－」で表示した。
2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。
3 収入率とは、予算現額に対する収入済額の割合、収納率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

第6 審査の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算現額547億8,074万円に対して歳入総額516億2,401万8,112円(対前年度比4.3%増)、歳出総額503億8,250万4,322円(同比3.6%増)で、歳入歳出差引額(形式収支)12億4,151万3,790円(同比38.8%増)となっている。

(2) 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支)には、翌年度に繰り越すべき財源1億8,585万9,700円が含まれているので、これを控除した実質収支額は10億5,565万4,090円となっている。

(3) 各会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分 会計別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	収入率 (B)÷(A)	歳出決算額 (C)	執行率 (C)÷(A)	歳入歳出差引額 (B)－(C)
一般会計	39,587,128,000	36,721,086,448	92.8	35,732,538,618	90.3	988,547,830
特別会計	15,193,612,000	14,902,931,664	98.1	14,649,965,704	96.4	252,965,960
国民健康保険	7,018,493,000	7,045,489,322	100.4	6,896,608,298	98.3	148,881,024
後期高齢者医療	1,584,846,000	1,577,316,750	99.5	1,560,280,250	98.4	17,036,500
介護保険	6,438,174,000	6,132,443,866	95.3	6,046,922,736	93.9	85,521,130
旧北村旧兎並村旧里村 財 産 区	2,698,000	1,703,240	63.1	1,443,871	53.5	259,369
旧加茂町財産区	831,000	843,640	101.5	554,423	66.7	289,217
旧瓶原村財産区	7,485,000	7,713,057	103.0	7,184,878	96.0	528,179
旧当尾村財産区	3,083,000	3,081,145	99.9	2,735,604	88.7	345,541
旧木津町準財産区	138,002,000	134,340,644	97.3	134,235,644	97.3	105,000
合 計	54,780,740,000	51,624,018,112	94.2	50,382,504,322	92.0	1,241,513,790
前年度合計	50,008,958,000	49,512,816,674	99.0	48,618,330,247	97.2	894,486,427

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	54,780,740,000	50,008,958,000	4,771,782,000	9.5
歳 入 額	51,624,018,112	49,512,816,674	2,111,201,438	4.3
歳 出 額	50,382,504,322	48,618,330,247	1,764,174,075	3.6
形 式 収 支 額	1,241,513,790	894,486,427	347,027,363	38.8
翌年度繰越財源額	185,859,700	159,812,000	26,047,700	16.3
実 質 収 支 額	1,055,654,090	734,674,427	320,979,663	43.7

第7 財政状況

普通会計における主要財政分析指標の年度別推移は次のとおり。

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	類似団体 (6年度)
財政力指数(単年度)	0.582	0.589	0.602	0.587	0.595	—
財政力指数(3か年平均)	0.591	0.593	0.595	0.608	0.626	0.70
経常収支比率(%)	94.0	97.3	94.2	91.3	89.4	94.1

(1) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数として用いられ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均で、この指数が「1.000」を超えると普通交付税不交付団体となり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。

令和7年度の財政力指数は、3か年平均では0.591で、前年度と比べ、0.002ポイント低下している。また、単年度は0.582で、前年度と比べ、0.007ポイント低下している。

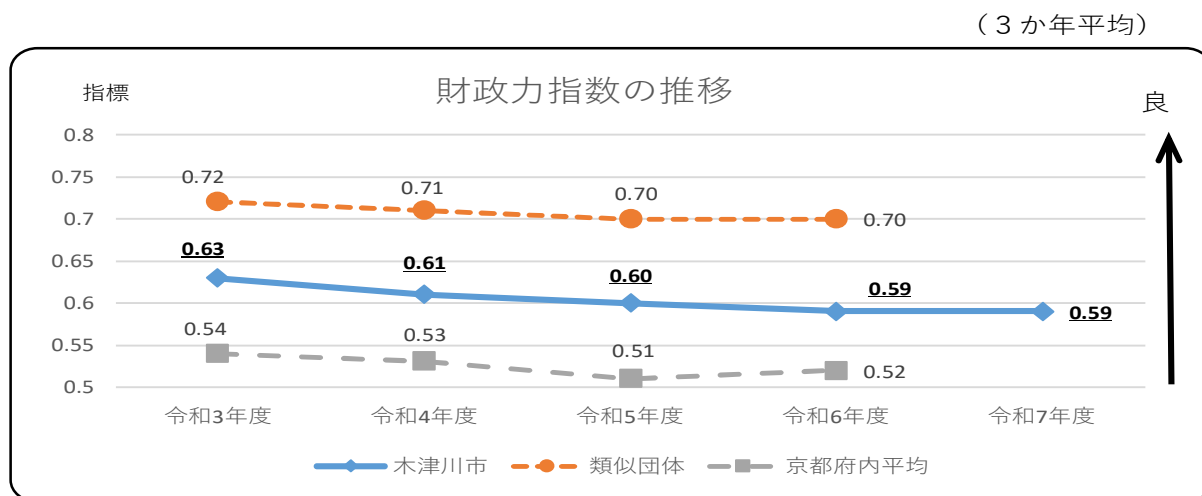
(参考)

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額	10,264,750	10,007,646	9,873,481	9,495,373	9,080,795
基準財政需要額	17,626,047	16,997,061	16,398,805	16,186,262	15,256,448
財政力指数(単年度)	0.582	0.589	0.602	0.587	0.595

また、過去5か年の財政力指数の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和6年度決算における類似団体の財政力指数は0.70で、木津川市は、108団体中80番目である。



類似団体は、人口及び産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したもので、同じグループに属する団体。木津川市の市町村類型は「Ⅱ-3」

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源がどれだけの割合で充当されているかを表している。この比率が高いほど余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいる。

令和7年度の経常収支比率は、94.0%で、前年度より3.3ポイント好転しているが、弾力性があるとは言い難い。

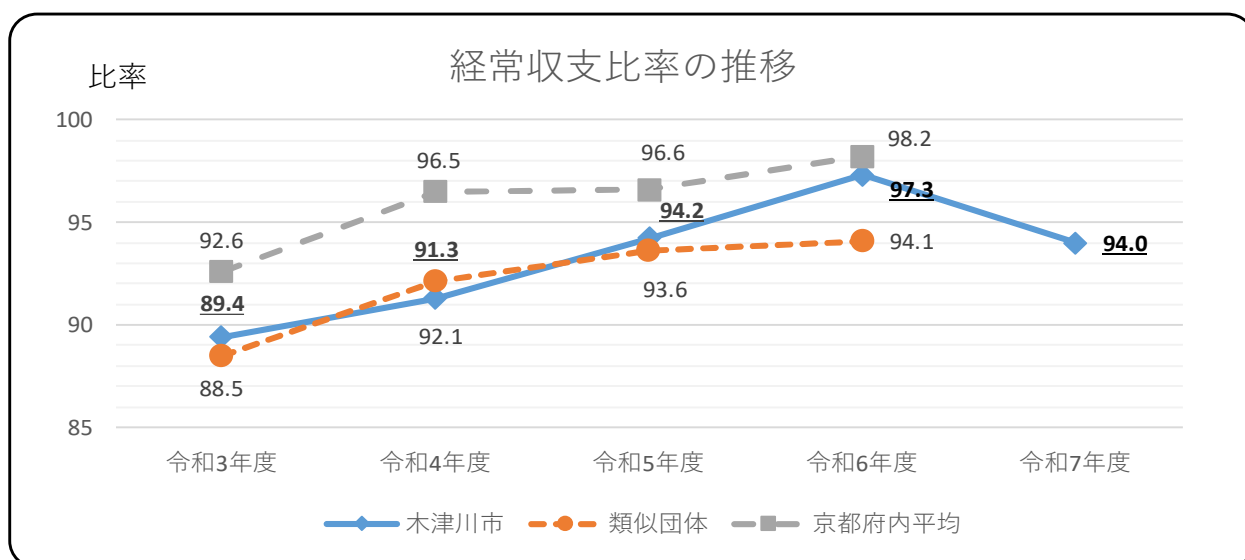
(参考)

(単位：%)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
経常収支比率	94.0	97.3	94.2	91.3	89.4

過去5か年の経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。

なお、令和6年度決算における類似団体の経常収支比率は97.3%で、木津川市は、108団体中86番目である。



第8 各会計の決算状況

1 一般会計

(1) 決算収支状況

令和7年度の決算額は、

歳入 367億2,108万6,448円(予算現額対比92.8%)

歳出 357億3,253万8,618円(同90.3%)

前年度と比べると、

歳入 17億9,271万2,025円(5.1%)の増

歳出 15億2,293万5,922円(4.5%)の増

形式収支額は、9億8,854万7,830円

翌年度繰越財源額1億8,585万9,700円を差し引いた実質収支額は、8億268万8,130円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(A)－(B)	増減率
予 算 現 額	39,587,128,000	35,515,882,000	4,071,246,000	11.5
歳 入 額	36,721,086,448	34,928,374,423	1,792,712,025	5.1
歳 出 額	35,732,538,618	34,209,602,696	1,522,935,922	4.5
形 式 収 支 額	988,547,830	718,771,727	269,776,103	37.5
翌年度繰越財源額	185,859,700	159,812,000	26,047,700	16.3
実 質 収 支 額	802,688,130	558,959,727	243,728,403	43.6

(2) 歳 入

歳入の概要

令和7年度の歳入決算額は、367億2,108万6,448円で、予算現額に対する割合は92.8%、調定額に対する割合は98.9%、不納欠損額は481万5,822円、収入未済額は3億8,537万5,753円である。

歳入決算額のうち主なものは、市税112億4,327万2,079円(構成比率30.6%)、地方消費税交付金18億9,032万7,000円(同比5.1%)、地方交付税79億8,178万1,000円(同比21.7%)、国庫支出金74億9,466万7,991円(同比20.4%)、府支出金28億8,615万9,880円(同比7.9%)、繰越金7億1,877万1,727円(同比2.0%)、市債17億5,990万円(同比4.8%)である。

(単位：円・%)

予算現額(A)	収入率 (C)/(A)	調定額(B)	収納率 (C)/(B)	決算額(C)	不納欠損額	収入未済額
39,587,128,000	92.8	37,111,278,023	98.9	36,721,086,448	4,815,822	385,375,753

款別歳入決算状況

(単位：円・％)

年度別 款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度との比較	
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
市税 *	11,243,272,079	30.6	10,503,587,250	30.1	739,684,829	7.0
地方譲与税	228,760,000	0.6	226,490,000	0.6	2,270,000	1.0
利子割交付金	24,978,000	0.1	6,415,000	0.0	18,563,000	289.4
配当割交付金	140,078,000	0.4	138,186,000	0.4	1,892,000	1.4
株式等譲渡所得割交付金	207,167,000	0.6	172,188,000	0.5	34,979,000	20.3
法人事業税交付金	121,218,000	0.3	120,905,000	0.3	313,000	0.3
地方消費税交付金	1,890,327,000	5.1	1,750,438,000	5.0	139,889,000	8.0
ゴルフ場利用税交付金	58,004,310	0.2	55,071,030	0.2	2,933,280	5.3
環境性能割交付金	45,940,000	0.1	49,777,000	0.1	△ 3,837,000	△ 7.7
地方特例交付金	125,994,000	0.3	521,401,000	1.5	△ 395,407,000	△ 75.8
地方交付税	7,981,781,000	21.7	7,348,588,000	21.0	633,193,000	8.6
交通安全対策特別交付金	5,640,000	0.0	5,486,000	0.0	154,000	2.8
分担金及び負担金 *	128,519,442	0.3	135,889,646	0.4	△ 7,370,204	△ 5.4
使用料及び手数料 *	528,483,592	1.4	533,093,179	1.5	△ 4,609,587	△ 0.9
国庫支出金	7,494,667,991	20.4	6,780,600,421	19.4	714,067,570	10.5
府支出金	2,886,159,880	7.9	2,628,201,604	7.5	257,958,276	9.8
財産収入 *	75,173,524	0.2	52,626,367	0.2	22,547,157	42.8
寄附金 *	158,729,505	0.4	193,104,210	0.6	△ 34,374,705	△ 17.8
繰入金 *	559,139,177	1.5	674,926,508	1.9	△ 115,787,331	△ 17.2
繰越金 *	718,771,727	2.0	1,517,154,625	4.3	△ 798,382,898	△ 52.6
諸収入 *	338,382,221	0.9	372,345,583	1.1	△ 33,963,362	△ 9.1
市債	1,759,900,000	4.8	1,141,900,000	3.3	618,000,000	54.1
合計	36,721,086,448	100.0	34,928,374,423	100.0	1,792,712,025	5.1

(注) ・「*」は、自主財源である。

・構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分してみると、市税等の自主財源は、137億5,047万1,267円で、前年度と比べ、2億3,225万6,101円(1.7%)減少している。

その内訳として、増加したものは、市税7億3,968万4,829円(7.0%)、財産収入2,254万7,157円(42.8%)である。

一方、減少した主なものは、寄附金3,437万4,705円(17.8%)、繰入金1億1,578万7,331円(17.2%)、繰越金7億9,838万2,898円(52.6%)、諸収入3,396万3,362円(9.1%)である。

次に、国庫支出金等の依存財源は、229億7,061万5,181円で、前年度と比べ20億2,496万8,126円(9.7%)増加している。

その内訳として、増加した主なものは、地方消費税交付金1億3,988万9,000円(8.0%)、地方交付税6億3,319万3,000円(8.6%)、国庫支出金7億1,406万7,570円(10.5%)、府支出金2億5,795万8,276円(9.8%)、市債6億1,800万円(54.1%)などである。

一方、減少した主なものは、地方特例交付金3億9,540万7,000円(75.8%)などである。

構成比率は、自主財源が37.4%、依存財源が62.6%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、2.6ポイント低下している。

財源別歳入決算状況

(単位：円・%)

財源別 年度別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A)-(B)	増減率
自主財源	13,750,471,267	37.4	13,982,727,368	40.0	△232,256,101	△1.7
依存財源	22,970,615,181	62.6	20,945,647,055	60.0	2,024,968,126	9.7
合計	36,721,086,448	100.0	34,928,374,423	100.0	1,792,712,025	5.1

ア 市 税

市税の調定額は、113億2,520万4,902円で、前年度と比べ、7億6,056万7,792円(7.2%)増加し、また、市税の収入済額は112億4,327万2,079円で、前年度と比べ、7億3,968万4,829円(7.0%)増加している。

収入済額について税目別で見ると、市民税で7億2,745万2,584円(15.5%)、固定資産税で1,040万6,010円(0.2%)、軽自動車税で554万2,199円(2.6%)、都市計画税で366万3,278円(0.8%)増加したが、市たばこ税は737万9,242円(2.1%)減少している。

市税の調定額や収入済額が増加した主な要因は、市民税の個人で、給与所得や営業所得等の増加及び定額減税が終了したことにより所得割が増加したことや、市民税の法人で、法人数の増加や法人税割課税法人等の増加により法人均等割や法人税割が増加したためである。

また、固定資産税では、機械設備等の減価償却による償却資産分が減少したものの、宅地の造成等による土地分や新築家屋建築棟数の増加による家屋分が、それぞれ増加したため固定資産税全体は増加している。

市税 目別決算状況

(単位：円・%)

税目別 年度別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較（収入済額）	
	調定額	収入済額（A）	収納率	調定額	収入済額（B）	収納率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
市 民 税	5,457,997,292	5,407,182,462	99.1	4,714,955,111	4,679,729,878	99.3	727,452,584	15.5
固 定 資 産 税	4,837,581,567	4,813,999,713	99.5	4,822,792,080	4,803,593,703	99.6	10,406,010	0.2
軽 自 動 車 税	222,969,185	219,202,149	98.3	216,968,285	213,659,950	98.5	5,542,199	2.6
市 た ば こ 税	349,412,411	349,412,411	100.0	356,791,653	356,791,653	100.0	△ 7,379,242	△ 2.1
都 市 計 画 税	457,244,447	453,475,344	99.2	453,129,981	449,812,066	99.3	3,663,278	0.8
合 計	11,325,204,902	11,243,272,079	99.3	10,564,637,110	10,503,587,250	99.4	739,684,829	7.0

次に、市税の収納率を税目別に現年課税分、滞納繰越分に分類し、前年度と比較すると、市税全体の収納率は99.3%で前年度と比べ0.1ポイント低下している。その内訳は、現年課税分が前年度同率の99.5%で、滞納繰越分は53.9%で前年度と比べ23.3ポイント低下している。

これを税目別に見ると、現年課税分のうち、市民税は前年度同率だが、固定資産税が0.1ポイント、軽自動車税が0.1ポイント、都市計画税が0.1ポイント低下している（四捨五入の関係で、現年課税分全体は前年度同率となっている）。

また、滞納繰越分では、市民税が38.6ポイント、固定資産税が2.2ポイント、軽自動車税が1.5ポイント、都市計画税が0.7ポイント低下している。

収入未済額は、7,713万801円で、前年度と比べると、2,052万4,597円(36.3%)増加している。

なお、不納欠損は、129人分の424件で、合計は480万2,022円となっている。

不納欠損の主な理由は、京都地方税機構が滞納者に対して行った執行停止分について、3年を経過しても滞納者の収入状況が変わらないため、徴収不可能と判断し、滞納処分停止を行ったためである。

市税 目別収入状況

(単位：円・%)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	収納率	不納欠損額	収入未済額
令和 7 年度	市 民 税	現年課税分	5,423,310,296	5,392,928,520	99.4	0	30,381,776
		滞納繰越分	34,686,996	14,253,942	41.1	2,607,912	17,825,142
		小計	5,457,997,292	5,407,182,462	99.1	2,607,912	48,206,918
	固定資産税	現年課税分	4,819,132,500	4,798,764,967	99.6	0	20,367,533
		滞納繰越分	18,449,067	15,234,746	82.6	1,594,738	1,619,583
		小計	4,837,581,567	4,813,999,713	99.5	1,594,738	21,987,116
	軽自動車税	現年課税分	220,102,100	218,485,149	99.3	0	1,616,951
		滞納繰越分	2,867,085	717,000	25.0	386,110	1,763,975
		小計	222,969,185	219,202,149	98.3	386,110	3,380,926
	市たばこ税	現年課税分	349,412,411	349,412,411	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	349,412,411	349,412,411	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	453,992,800	451,719,429	99.5	0	2,273,371
		滞納繰越分	3,251,647	1,755,915	54.0	213,262	1,282,470
		小計	457,244,447	453,475,344	99.2	213,262	3,555,841
	小 計	現年課税分	11,265,950,107	11,211,310,476	99.5	0	54,639,631
		滞納繰越分	59,254,795	31,961,603	53.9	4,802,022	22,491,170
	計		11,325,204,902	11,243,272,079	99.3	4,802,022	77,130,801
令和 6 年度	市 民 税	現年課税分	4,684,813,808	4,655,698,816	99.4	0	29,114,992
		滞納繰越分	30,141,303	24,031,062	79.7	3,449,428	2,660,813
		小計	4,714,955,111	4,679,729,878	99.3	3,449,428	31,775,805
	固定資産税	現年課税分	4,804,180,600	4,787,817,328	99.7	0	16,363,272
		滞納繰越分	18,611,480	15,776,375	84.8	517,409	2,317,696
		小計	4,822,792,080	4,803,593,703	99.6	517,409	18,680,968
	軽自動車税	現年課税分	214,098,300	212,899,400	99.4	2,000	1,196,900
		滞納繰越分	2,869,985	760,550	26.5	439,250	1,670,185
		小計	216,968,285	213,659,950	98.5	441,250	2,867,085
	市たばこ税	現年課税分	356,791,653	356,791,653	100.0	0	0
		滞納繰越分	—	—	—	—	—
		小計	356,791,653	356,791,653	100.0	0	0
	都市計画税	現年課税分	449,912,000	448,052,665	99.6	0	1,859,335
		滞納繰越分	3,217,981	1,759,401	54.7	35,569	1,423,011
		小計	453,129,981	449,812,066	99.3	35,569	3,282,346
	小 計	現年課税分	10,509,796,361	10,461,259,862	99.5	2,000	48,534,499
		滞納繰越分	54,840,749	42,327,388	77.2	4,441,656	8,071,705
	計		10,564,637,110	10,503,587,250	99.4	4,443,656	56,606,204

(注) 令和元年10月1日から導入された軽自動車の取得に係る環境性能割は軽自動車税の現年課税分に含む。

イ 地方交付税

地方交付税の収入済額は、79億8,178万1,000円で、前年度と比べ、6億3,319万3,000円(8.6%)増加している。

その内訳は、普通交付税73億6,129万7,000円(前年度比8.7%増)、特別交付税6億2,048万4,000円(同比7.5%増)となっている。

歳入決算額に占める地方交付税の構成比率は21.7%で、前年度(21.0%)と比べ、0.7ポイント上昇している。

主な増加要因は、市民税所得割や地方消費税交付金などにより基準財政収入額が増加したものの、臨時経済対策費や包括算定経費、地域振興費(人口)などの算定項目において基準財政需要額も増加し、基準財政収入額の伸びを基準財政需要額の伸びが上回ったことなどによる。

地方交付税 収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
地方交付税	7,941,297,000	7,981,781,000	100.5	7,348,588,000	7,348,588,000	100.0	633,193,000	8.6
合 計	7,941,297,000	7,981,781,000	100.5	7,348,588,000	7,348,588,000	100.0	633,193,000	8.6

ウ 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は、1億2,851万9,442円で、前年度と比べ、737万204円(5.4%)減少している。

その内訳は、分担金12万円(前年度同額)、負担金1億2,839万9,442円(前年度比5.4%減)となっている。

主な減少要因は、農村地域防災減災事業費負担金が増加したものの、保育所保育料(現年度分)や障害児通所給付費等負担金、広域入所受託保育所運営費負担金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める分担金及び負担金の構成比率は0.3%で、前年度(0.4%)と比べ、0.1ポイント低下している。

分担金及び負担金 収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
分 担 金	2,748,000	120,000	4.4	120,000	120,000	100.0	0	0.0
負 担 金	150,383,000	128,399,442	85.4	135,493,000	135,769,646	100.2	△ 7,370,204	△ 5.4
合 計	153,131,000	128,519,442	83.9	135,613,000	135,889,646	100.2	△ 7,370,204	△ 5.4

エ 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は、５億２，８４８万３，５９２円で、前年度と比べ、４６０万９，５８７円（０．９％）減少している。

その内訳は、使用料３億６，７２５万７，８１１円（前年度比１．７％減）、手数料１億６，１２２万５，７８１円（同比１．０％増）となっている。

主な減少要因は、道路占用料が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める使用料及び手数料の構成比率は１．４％で、前年度（１．５％）と比べ、０．１ポイント低下している。

使用料及び手数料 収入状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和７年度			令和６年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額（Ａ）	収入率	予算現額	収入済額（Ｂ）	収入率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
使 用 料	353,981,000	367,257,811	103.8	366,069,000	373,509,223	102.0	△ 6,251,412	△ 1.7
手 数 料	168,368,000	161,225,781	95.8	158,410,000	159,583,956	100.7	1,641,825	1.0
合 計	522,349,000	528,483,592	101.2	524,479,000	533,093,179	101.6	△ 4,609,587	△ 0.9

オ 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は、７４億９，４６６万７，９９１円で、前年度と比べ、７億１，４０６万７，５７０円（１０．５％）増加している。

その内訳は、国庫負担金５３億５，７７３万９，７１７円（前年度比１４．６％増）、国庫補助金２１億１，１６６万８，１１６円（同比１．３％増）、委託金２，５２６万１５８円（同比１５．５％増）となっている。

主な増加要因は、学校施設環境改善交付金が皆減し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が減少したものの、物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金が皆増し、児童手当国庫負担金や道路新設改良事業費国庫補助金、障害者自立支援給付費国庫負担金、生活保護費国庫負担金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める国庫支出金の構成比率は２０．４％で、前年度（１９．４％）と比べ、１．０ポイント上昇している。

国庫支出金 収入状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和７年度			令和６年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額（Ａ）	収入率	予算現額	収入済額（Ｂ）	収入率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
国 庫 負 担 金	5,315,650,000	5,357,739,717	100.8	4,658,491,000	4,675,178,731	100.4	682,560,986	14.6
国 庫 補 助 金	2,363,864,000	2,111,668,116	89.3	2,380,582,000	2,083,542,797	87.5	28,125,319	1.3
委 託 金	26,828,000	25,260,158	94.2	21,875,000	21,878,893	100.0	3,381,265	15.5
合 計	7,706,342,000	7,494,667,991	97.3	7,060,948,000	6,780,600,421	96.0	714,067,570	10.5

カ 府支出金

府支出金の収入済額は、２８億８，６１５万９，８８０円で、前年度と比べ、２億５，７９５万８，２７６円（９．８％）増加している。

その内訳は、府負担金１８億３，５９１万１，５５４円（前年度比５．５％増）、府補助金７億８，３３６万７，２０１円（同比１０．０％増）、委託金２億６，６８８万１，１２５円（同比５１．７％増）となっている。

主な増加要因は、地籍調査事業費府補助金が皆減し、出産・子育て応援府交付金が減少したものの、参議院議員選挙事務費府委託金や国勢調査費府委託金、農村地域防災減災事業費府補助金、京都府知事選挙事務費府委託金の皆増、障害者自立支援給付費府負担金や農業水路等長寿命化・防災減災事業費府補助金、子どものための教育・保育給付費府負担金が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める府支出金の構成比率は７．９％で、前年度（７．５％）と比べ、０．４ポイント上昇している。

府支出金 収入状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額（Ａ）	収入率	予算現額	収入済額（Ｂ）	収入率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
府 負 担 金	1,852,175,000	1,835,911,554	99.1	1,738,216,000	1,740,001,675	100.1	95,909,879	5.5
府 補 助 金	972,881,000	783,367,201	80.5	768,921,000	712,286,451	92.6	71,080,750	10.0
委 託 金	282,993,000	266,881,125	94.3	175,907,000	175,913,478	100.0	90,967,647	51.7
合 計	3,108,049,000	2,886,159,880	92.9	2,683,044,000	2,628,201,604	98.0	257,958,276	9.8

キ 財産収入

財産収入の収入済額は、７，５１７万３，５２４円で、前年度と比べ、２，２５４万７，１５７円（４２．８％）増加している。

その内訳は、財産運用収入６，７３７万４４円（前年度比３２．４％増）、財産売払収入７８０万３，４８０円（同比３５０．８％増）となっている。

主な増加要因は、線下補償金は減少したものの、利子及び配当金や土地売払収入、土地貸付収入が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める財産収入の構成比率は０．２％で、前年度（０．２％）と比べ、増減はない。

財産収入 収入状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較（収入済額）	
	予算現額	収入済額（Ａ）	収入率	予算現額	収入済額（Ｂ）	収入率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
財産運用収入	52,419,000	67,370,044	128.5	50,762,000	50,895,204	100.3	16,474,840	32.4
財産売払収入	6,072,000	7,803,480	128.5	1,732,000	1,731,163	100.0	6,072,317	350.8
合 計	58,491,000	75,173,524	128.5	52,494,000	52,626,367	100.3	22,547,157	42.8

ク 寄附金

寄附金の収入済額は、1億5,872万9,505円で、前年度と比べ、3,437万4,705円(17.8%)減少している。

主な減少要因は、企業版ふるさと寄附金やふるさと寄附金の減少及び教育総務指定寄附金が皆減したことなどによる。

歳入決算額に占める寄附金の構成比率は0.4%で、前年度(0.6%)と比べ、0.2ポイント低下している。

寄附金 収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
寄 附 金	244,410,000	158,729,505	64.9	193,105,000	193,104,210	100.0	△ 34,374,705	△ 17.8
合 計	244,410,000	158,729,505	64.9	193,105,000	193,104,210	100.0	△ 34,374,705	△ 17.8

ケ 繰入金

繰入金の収入済額は、5億5,913万9,177円で、前年度と比べ、1億1,578万7,331円(17.2%)減少している。

その内訳は、基金繰入金4億9,476万8,000円(前年度比23.9%減)、特別会計繰入金6,437万1,177円(同比157.4%増)となっている。

主な減少要因は、減債基金繰入金の皆増、合併算定替逋減対策基金繰入金、循環型社会推進基金繰入金及びふるさと応援基金繰入金が増加したものの、財政調整基金繰入金の皆減、清掃センター建設整備基金繰入金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める繰入金の構成比率は1.5%で、前年度(1.9%)と比べ、0.4ポイント低下している。

繰入金 収入状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
基 金 繰 入 金	1,882,181,000	494,768,000	26.3	649,923,000	649,923,000	100.0	△ 155,155,000	△ 23.9
特別会計繰入金	64,380,000	64,371,177	100.0	25,005,000	25,003,508	100.0	39,367,669	157.4
合 計	1,946,561,000	559,139,177	28.7	674,928,000	674,926,508	100.0	△ 115,787,331	△ 17.2

コ 繰越金

繰越金の収入済額は、7億1,877万1,727円で、前年度と比べ、7億9,838万2,898円(52.6%)減少している。

主な減少要因は、繰越明許費繰越金や前年度繰越金が減少したことによる。

歳入決算額に占める繰越金の構成比率は2.0%で、前年度(4.3%)と比べ、2.3ポイント低下している。

繰越金 収入状況

(単位:円・%)

年度別 項 別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
繰越金	718,771,000	718,771,727	100.0	1,517,154,000	1,517,154,625	100.0	△ 798,382,898	△ 52.6
合 計	718,771,000	718,771,727	100.0	1,517,154,000	1,517,154,625	100.0	△ 798,382,898	△ 52.6

サ 諸収入

諸収入の収入済額は、3億3,838万2,221円で、前年度と比べ、3,396万3,362円(9.1%)減少している。

その内訳は、延滞金、加算金及び過料562万8,037円(前年度比27.7%減)、受託事業収入778万592円(同比6.2%増)、雑入3億2,497万3,592円(同比9.0%減)となっている。

主な減少要因は、デジタル基盤改革支援補助金が増加したものの、ワクチン生産体制等緊急整備基金助成金や生活保護費国庫負担金過年度収入、デジタル田園都市国家構想交付金過年度収入の皆減、生活保護費返還金が減少したことなどによる。

歳入決算額に占める諸収入の構成比率は0.9%で、前年度(1.1%)と比べ、0.2ポイント低下している。

諸収入 収入状況

(単位:円・%)

年度別 項 別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
延滞金、加算金 及び過料	8,002,000	5,628,037	70.3	7,854,000	7,781,619	99.1	△ 2,153,582	△ 27.7
受託事業収入	11,129,000	7,780,592	69.9	7,328,000	7,329,319	100.0	451,273	6.2
雑 入	278,114,000	324,973,592	116.8	322,001,000	357,234,645	110.9	△ 32,261,053	△ 9.0
合 計	297,245,000	338,382,221	113.8	337,183,000	372,345,583	110.4	△ 33,963,362	△ 9.1

シ 市 債

市債の収入済額は、17億5,990万円で、前年度と比べ、6億1,800万円(54.1%)増加している。

主な増加要因は、土木債や農林水産業債、総務債が減少したものの、教育債や民生債、消防債、商工債、過疎対策事業債が増加したことなどによる。

歳入決算額に占める市債の構成比率は4.8%で、前年度(3.3%)と比べ、1.5ポイント上昇している。

なお、一般会計における市債残高は、261億219万119円(対前年度比4.6%減)となっている。令和7年度は、まちづくりのための重要施策を実施するための普通債で17億円を超える起債を行ったが、全体として起債額を上回る額を償還したため、前年度の現在高から12億5,357万5,159円減少している。

市債残高の膨張は、公債費負担に与える影響が大きいため、引き続き事業選択による新発債の発行を抑制し、市債残高の縮減を図ることが重要である。

市債 収入状況

(単位：円・%)

項 別	令和7年度			令和6年度			対前年度比較(収入済額)	
	予算現額	収入済額(A)	収入率	予算現額	収入済額(B)	収入率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
市 債	3,145,400,000	1,759,900,000	56.0	1,481,800,000	1,141,900,000	77.1	618,000,000	54.1
合 計	3,145,400,000	1,759,900,000	56.0	1,481,800,000	1,141,900,000	77.1	618,000,000	54.1

目的別市債残高状況

(単位：円・％)

区 分		令和 6 年 度 末 現 在 高	令和 7 年 度 中 増 減		令和 7 年 度 末 現 在 高	対前年度比較	
			起債額	元金償還額		増減額	増減率
1	普 通 債	17,099,823,852	1,759,900,000	1,916,864,427	16,942,859,425	△ 156,964,427	△ 0.9
	(1) 総 務 債	981,714,952	800,000	129,601,432	852,913,520	△ 128,801,432	△ 13.1
	(2) 民 生 債	330,180,584	231,500,000	62,086,749	499,593,835	169,413,251	51.3
	(3) 衛 生 債	2,521,932,168	-	329,705,534	2,192,226,634	△ 329,705,534	△ 13.1
	(4) 農 林 水 産 業 債	120,088,928	2,500,000	16,791,569	105,797,359	△ 14,291,569	△ 11.9
	(5) 商 工 債	4,668,066	1,900,000	777,622	5,790,444	1,122,378	24.0
	(6) 土 木 債	3,701,350,301	431,500,000	404,015,700	3,728,834,601	27,484,300	0.7
	(7) 消 防 債	175,533,213	92,700,000	47,766,685	220,466,528	44,933,315	25.6
	(8) 教 育 債	9,158,655,640	958,700,000	922,231,636	9,195,124,004	36,468,364	0.4
	(9) 過 疎 債	105,700,000	40,300,000	3,887,500	142,112,500	36,412,500	34.4
2	災 害 復 旧 債	56,289,673	-	10,039,347	46,250,326	△ 10,039,347	△ 17.8
	(1) 土 木	47,506,699	-	7,387,687	40,119,012	△ 7,387,687	△ 15.6
	(2) 農 林 水 産 業	3,882,974	-	1,426,660	2,456,314	△ 1,426,660	△ 36.7
	(3) そ の 他	4,900,000	-	1,225,000	3,675,000	△ 1,225,000	△ 25.0
3	減 収 補 て ん 債	44,621,152	-	2,788,822	41,832,330	△ 2,788,822	△ 6.3
4	住民税等減税補てん債	14,169,779	-	11,710,791	2,458,988	△ 11,710,791	△ 82.6
5	臨 時 財 政 対 策 債	10,140,860,822	-	1,072,071,772	9,068,789,050	△ 1,072,071,772	△ 10.6
合 計		27,355,765,278	1,759,900,000	3,013,475,159	26,102,190,119	△ 1,253,575,159	△ 4.6

市債年度末残高の推移

(単位：円)

区 分	市 債 年 度 末 現 在 高			
	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
普 通 債	16,942,859,425	17,099,823,852	17,952,700,525	18,092,488,899
災 害 復 旧 債	46,250,326	56,289,673	69,412,253	69,963,363
減 収 補 て ん 債	41,832,330	44,621,152	47,410,000	47,410,000
住民税等減税補てん債	2,458,988	14,169,779	32,123,559	56,800,377
臨 時 財 政 対 策 債	9,068,789,050	10,140,860,822	11,229,986,197	12,283,005,197
合 計	26,102,190,119	27,355,765,278	29,331,632,534	30,549,667,836

(3) 歳 出

歳出の概要

令和7年度の歳出決算額は、357億3,253万8,618円で、予算現額395億8,712万8,000円に対する執行率は90.3%、翌年度繰越額14億9,754万円、不用額23億5,704万9,382円である。

歳出決算額は、前年度と比べ、15億2,293万5,922円(4.5%)増加している。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、総務費38億6,859万813円(10.8%)、民生費161億7,655万5,589円(45.3%)、衛生費30億3,399万1,448円(8.5%)、土木費25億5,399万3,470円(7.1%)、教育費45億1,114万6,711円(12.6%)、公債費31億3,967万4,441円(8.8%)などである。

前年度と比べ、支出済額の増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費7億6,625万3,435円(24.7%)、民生費5億6,313万5,050円(3.6%)、衛生費8,917万5,748円(3.0%)、農林水産業費6,073万1,772円(20.3%)、消防費3億755万1,561円(23.7%)、教育費1億3,598万1,707円(3.1%)である。

一方、支出済額の減少した款及び減少額(前年度比減少率)は、議会費3,303万9,493円(13.7%)、商工費1億1,992万148円(30.2%)、土木費1億4,887万747円(5.5%)、公債費9,806万2,963円(3.0%)である。

款別歳出決算状況

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
議 会 費	208,021,676	0.6	241,061,169	0.7	△ 33,039,493	△ 13.7
総 務 費	3,868,590,813	10.8	3,102,337,378	9.1	766,253,435	24.7
民 生 費	16,176,555,589	45.3	15,613,420,539	45.6	563,135,050	3.6
衛 生 費	3,033,991,448	8.5	2,944,815,700	8.6	89,175,748	3.0
農 林 水 産 業 費	359,678,856	1.0	298,947,084	0.9	60,731,772	20.3
商 工 費	276,526,751	0.8	396,446,899	1.2	△ 119,920,148	△ 30.2
土 木 費	2,553,993,470	7.1	2,702,864,217	7.9	△ 148,870,747	△ 5.5
消 防 費	1,604,358,863	4.5	1,296,807,302	3.8	307,551,561	23.7
教 育 費	4,511,146,711	12.6	4,375,165,004	12.8	135,981,707	3.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	3,139,674,441	8.8	3,237,737,404	9.5	△ 98,062,963	△ 3.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	35,732,538,618	100.0	34,209,602,696	100.0	1,522,935,922	4.5

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

翌年度繰越額は、木津川台駅前線整備事業や山城総合文化センター空調設備・照明設備・特定天井改修事業などにより8億5,599万7,000円(133.4%)増加し、不用額は、16億9,231万3,078円(254.6%)増加している。

翌年度繰越額及び不用額状況

(単位：円・%)

区 分	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率
翌 年 度 繰 越 額	1,497,540,000	641,543,000	855,997,000	133.4
不 用 額	2,357,049,382	664,736,304	1,692,313,078	254.6

ア 議会費

議会費の支出済額は、2億802万1,676円で、前年度と比べ、3,303万9,493円(13.7%)減少している。

予算執行率は、97.3%である。

歳出決算額に占める議会費の構成比率は0.6%で、前年度(0.7%)と比べ、0.1ポイント低下している。

議会費 執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較 (支出済額)	
	予算現額	支出済額 (A)	執行率	予算現額	支出済額 (B)	執行率	(A) - (B)	
							増減額	増減率
議 会 費	213,882,000	208,021,676	97.3	241,753,000	241,061,169	99.7	△ 33,039,493	△ 13.7
合 計	213,882,000	208,021,676	97.3	241,753,000	241,061,169	99.7	△ 33,039,493	△ 13.7

イ 総務費

総務費の支出済額は、38億6,859万813円で、前年度と比べ、7億6,625万3,435円(24.7%)増加している。

その主な内訳は、総務管理費31億819万4,348円(前年度比24.7%増)、徴税費3億5,156万8,123円(同比3.3%増)、戸籍住民基本台帳費2億2,271万1,248円(同比24.5%増)、選挙費1億3,994万6,976円(同比68.9%増)、統計調査費4,141万8,712円(同比1,104.5%増)であり、予算執行率は92.6%である。

歳出決算額に占める総務費の構成比率は10.8%で、前年度(9.1%)と比べ、1.7ポイント上昇している。

総務費 執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
総務管理費	3,357,589,000	3,108,194,348	92.6	2,580,284,000	2,492,666,907	96.6	615,527,441	24.7
徴税費	370,174,000	351,568,123	95.0	352,805,000	340,339,150	96.5	11,228,973	3.3
戸籍住民基本台帳費	242,883,000	222,711,248	91.7	181,207,000	178,818,375	98.7	43,892,873	24.5
選挙費	155,042,000	139,946,976	90.3	83,103,000	82,860,042	99.7	57,086,934	68.9
統計調査費	45,606,000	41,418,712	90.8	3,484,000	3,438,584	98.7	37,980,128	1,104.5
監査委員費	4,895,000	4,751,406	97.1	4,621,000	4,214,320	91.2	537,086	12.7
合 計	4,176,189,000	3,868,590,813	92.6	3,205,504,000	3,102,337,378	96.8	766,253,435	24.7

ウ 民生費

民生費の支出済額は、161億7,655万5,589円で、前年度と比べ、5億6,313万5,050円(3.6%)増加している。

その主な内訳は、社会福祉費68億49万1,028円(前年度比8.1%減)、児童福祉費83億457万9,363円(同比16.9%増)、生活保護費10億7,134万5,198円(同比3.6%減)であり、予算執行率は92.9%である。

歳出決算額に占める民生費の構成比率は45.3%で、前年度(45.6%)と比べ、0.3ポイント低下している。

民生費 執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
社会福祉費	7,205,081,000	6,800,491,028	94.4	7,511,507,000	7,396,494,579	98.5	△ 596,003,551	△ 8.1
児童福祉費	8,915,025,000	8,304,579,363	93.2	7,209,778,000	7,104,516,477	98.5	1,200,062,886	16.9
生活保護費	1,292,449,000	1,071,345,198	82.9	1,192,153,000	1,111,909,483	93.3	△ 40,564,285	△ 3.6
災害救助費	140,000	140,000	100.0	500,000	500,000	100.0	△ 360,000	△ 72.0
合 計	17,412,695,000	16,176,555,589	92.9	15,913,938,000	15,613,420,539	98.1	563,135,050	3.6

エ 衛生費

衛生費の支出済額は、30億3,399万1,448円で、前年度と比べ、8,917万5,748円(3.0%)増加している。

その主な内訳は、保健衛生費16億4,690万4,547円(前年度比2.1%増)、清掃費13億5,874万5,921円(同比4.2%増)であり、予算執行率は89.5%である。

歳出決算額に占める衛生費の構成比率は8.5%で、前年度(8.6%)と比べ、0.1ポイント低下している。

衛生費 執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
保 健 衛 生 費	1,876,252,000	1,646,904,547	87.8	1,640,625,000	1,612,265,117	98.3	34,639,430	2.1
清 掃 費	1,484,261,000	1,358,745,921	91.5	1,332,854,000	1,304,465,583	97.9	54,280,338	4.2
上 水 道 費	28,341,000	28,340,980	100.0	28,559,000	28,085,000	98.3	255,980	0.9
合 計	3,388,854,000	3,033,991,448	89.5	3,002,038,000	2,944,815,700	98.1	89,175,748	3.0

オ 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は、3億5,967万8,856円で、前年度と比べ、6,073万1,772円(20.3%)増加している。

その主な内訳は、農業費3億2,278万9,862円(前年度比29.9%増)、林業費3,601万4,994円(同比27.5%減)であり、予算執行率は79.9%である。

歳出決算額に占める農林水産業費の構成比率は1.0%で、前年度(0.9%)と比べ、0.1ポイント上昇している。

農林水産業費 執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
農 業 費	409,445,000	322,789,862	78.8	292,891,000	248,446,249	84.8	74,343,613	29.9
林 業 費	40,071,000	36,014,994	89.9	51,305,000	49,701,835	96.9	△ 13,686,841	△ 27.5
水 産 業 費	874,000	874,000	100.0	799,000	799,000	100.0	75,000	9.4
合 計	450,390,000	359,678,856	79.9	344,995,000	298,947,084	86.7	60,731,772	20.3

カ 商工費

商工費の支出済額は、2億7,652万6,751円で、前年度と比べ、1億1,992万148円(30.2%)減少している。

予算執行率は89.9%である。

歳出決算額に占める商工費の構成比率は0.8%で、前年度(1.2%)と比べ、0.4ポイント低下している。

商工費 執行状況

(単位：円・%)

年度別 項 別	令和 7 年度			令和 6 年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（A）	執行率	予算現額	支出済額（B）	執行率	（A）－（B）	
							増減額	増減率
商 工 費	307,679,000	276,526,751	89.9	400,490,000	396,446,899	99.0	△ 119,920,148	△ 30.2
合 計	307,679,000	276,526,751	89.9	400,490,000	396,446,899	99.0	△ 119,920,148	△ 30.2

キ 土木費

土木費の支出済額は、２５億５，３９９万３，４７０円で、前年度と比べ、１億４，８８７万７４７円（５．５％）減少している。

その内訳は、土木管理費１億８，１８０万７，９０１円（前年度比３１．２％減）、道路橋りょう費１２億２，１２０万５，９６９円（同比３２．６％増）、河川費１億２，６９２万８，９５０円（同比６７．４％減）、都市計画費８億７，１９０万９，１８１円（同比６．１％減）、住宅費１億５，２１４万１，４６９円（同比２３．７％減）であり、予算執行率は７４．２％である。

歳出決算額に占める土木費の構成比率は７．１％で、前年度（７．９％）と比べ、０．８ポイント低下している。

土木費 執行状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和７年度			令和６年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（Ａ）	執行率	予算現額	支出済額（Ｂ）	執行率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
土 木 管 理 費	207,642,000	181,807,901	87.6	268,397,000	264,436,663	98.5	△ 82,628,762	△ 31.2
道路橋りょう費	1,747,816,000	1,221,205,969	69.9	1,456,869,000	920,949,581	63.2	300,256,388	32.6
河 川 費	373,853,000	126,928,950	34.0	546,468,000	389,198,867	71.2	△ 262,269,917	△ 67.4
都 市 計 画 費	960,081,000	871,909,181	90.8	930,001,000	928,962,511	99.9	△ 57,053,330	△ 6.1
住 宅 費	153,942,000	152,141,469	98.8	199,762,000	199,316,595	99.8	△ 47,175,126	△ 23.7
合 計	3,443,334,000	2,553,993,470	74.2	3,401,497,000	2,702,864,217	79.5	△ 148,870,747	△ 5.5

ク 消防費

消防費の支出済額は、１６億４３５万８，８６３円で、前年度と比べ、３億７５５万１，５６１円（２３．７％）増加している。

予算執行率は９７．９％である。

歳出決算額に占める消防費の構成比率は４．５％で、前年度（３．８％）と比べ、０．７ポイント上昇している。

消防費 執行状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和７年度			令和６年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（Ａ）	執行率	予算現額	支出済額（Ｂ）	執行率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
消 防 費	1,639,328,000	1,604,358,863	97.9	1,335,950,000	1,296,807,302	97.1	307,551,561	23.7
合 計	1,639,328,000	1,604,358,863	97.9	1,335,950,000	1,296,807,302	97.1	307,551,561	23.7

ケ 教育費

教育費の支出済額は、４５億１，１１４万６，７１１円で、前年度と比べ、１億３，５９８万１，７０７円（３．１％）増加している。

その内訳は、教育総務費１０億６，４４７万４，６３２円（前年度比１７．０％増）、小学校費６億６，６３９万５，５３１円（同比４０．１％減）、中学校費８億９，４１１万７，５２６円（同比１９５．８％増）、幼稚園費３億６，２１３万８，３４４円（同比７．３％減）、社会教育費９億３９７万１，６１０円（同比１４．８％減）、保健体育費６億２，００４万９，０６８円（同比３．６％増）であり、予算執行率は８３．７％である。

歳出決算額に占める教育費の構成比率は１２．６％で、前年度（１２．８％）と比べ、０．２ポイント低下している。

教育費 執行状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和７年度			令和６年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（Ａ）	執行率	予算現額	支出済額（Ｂ）	執行率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
教育総務費	1,150,622,000	1,064,474,632	92.5	913,890,000	909,747,991	99.5	154,726,641	17.0
小 学 校 費	830,621,000	666,395,531	80.2	1,119,052,000	1,112,496,395	99.4	△ 446,100,864	△ 40.1
中 学 校 費	1,123,437,000	894,117,526	79.6	308,247,000	302,284,334	98.1	591,833,192	195.8
幼 稚 園 費	403,922,000	362,138,344	89.7	394,186,000	390,733,460	99.1	△ 28,595,116	△ 7.3
社会教育費	1,242,275,000	903,971,610	72.8	1,077,113,000	1,061,468,171	98.5	△ 157,496,561	△ 14.8
保健体育費	638,824,000	620,049,068	97.1	603,097,000	598,434,653	99.2	21,614,415	3.6
合 計	5,389,701,000	4,511,146,711	83.7	4,415,585,000	4,375,165,004	99.1	135,981,707	3.1

コ 災害復旧費

令和７年度は、大規模な災害がなかったことから、農林水産業施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費に係る支出は無かった。

災害復旧費 執行状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和７年度			令和６年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（Ａ）	執行率	予算現額	支出済額（Ｂ）	執行率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
農林水産業施設 災 害 復 旧 費	3,000	0	0.0	3,000	0	0.0	0	—
公共土木施設 災 害 復 旧 費	3,000	0	0.0	3,000	0	0.0	0	—
合 計	6,000	0	0.0	6,000	0	0.0	0	—

サ 公債費

公債費の支出済額は、３１億３，９６７万４，４４１円で、前年度と比べ、９，８０６万２，９６３円（３．０％）減少している。

歳出決算額に占める公債費の構成比率は８．８％で、前年度（９．５％）と比べ、０．７ポイント低下している。

公債費 執行状況

（単位：円・％）

年度別 項 別	令和７年度			令和６年度			対前年度比較（支出済額）	
	予算現額	支出済額（Ａ）	執行率	予算現額	支出済額（Ｂ）	執行率	（Ａ）－（Ｂ）	
							増減額	増減率
公 債 費	3,143,521,000	3,139,674,441	99.9	3,238,193,000	3,237,737,404	100.0	△ 98,062,963	△ 3.0
合 計	3,143,521,000	3,139,674,441	99.9	3,238,193,000	3,237,737,404	100.0	△ 98,062,963	△ 3.0

(4) 款別歳出予算執行済額及び不用額の状況

令和7年度の歳出予算の執行率は、90.3%で、前年度と比べ6.0ポイント低下している。低下の要因の一つは、翌年度への繰越額が前年度と比べ8億5,599万7,000円増加したことなどが考えられる。

また、不用額については23億5,704万9,382円である。前年度と比べ16億9,231万3,078円の大幅な増額となっており、適切な予算見積り及び予算執行に努められたい。

なお、予算の執行にあたり、事業の中には予算流用又は予備費充用により予算措置をしているものもある。予算流用及び予備費充用は、予算の執行上必要がある場合に限られる行為であり、その手続については合规性を満たすとともに、安易に用いることのないよう留意されたい。

(単位：円・%・ポイント)

	区 分	予算現額	執行(支出)済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和7年度	議会費	213,882,000	208,021,676	97.3	0	5,860,324
	総務費	4,176,189,000	3,868,590,813	92.6	5,847,000	301,751,187
	民生費	17,412,695,000	16,176,555,589	92.9	366,408,000	869,731,411
	衛生費	3,388,854,000	3,033,991,448	89.5	133,753,000	221,109,552
	農林水産業費	450,390,000	359,678,856	79.9	68,191,000	22,520,144
	商工費	307,679,000	276,526,751	89.9	0	31,152,249
	土木費	3,443,334,000	2,553,993,470	74.2	621,878,000	267,462,530
	消防費	1,639,328,000	1,604,358,863	97.9	0	34,969,137
	教育費	5,389,701,000	4,511,146,711	83.7	301,463,000	577,091,289
	災害復旧費	6,000	0	0.0	0	6,000
	公債費	3,143,521,000	3,139,674,441	99.9	0	3,846,559
	予備費	21,549,000	0	0.0	0	21,549,000
	合 計 (A)	39,587,128,000	35,732,538,618	90.3	1,497,540,000	2,357,049,382
令和6年度	議会費	241,753,000	241,061,169	99.7	0	691,831
	総務費	3,205,504,000	3,102,337,378	96.8	65,630,000	37,536,622
	民生費	15,913,938,000	15,613,420,539	98.1	0	300,517,461
	衛生費	3,002,038,000	2,944,815,700	98.1	9,963,000	47,259,300
	農林水産業費	344,995,000	298,947,084	86.7	43,278,000	2,769,916
	商工費	400,490,000	396,446,899	99.0	0	4,043,101
	土木費	3,401,497,000	2,702,864,217	79.5	482,619,000	216,013,783
	消防費	1,335,950,000	1,296,807,302	97.1	31,422,000	7,720,698
	教育費	4,415,585,000	4,375,165,004	99.1	8,631,000	31,788,996
	災害復旧費	6,000	0	0.0	0	6,000
	公債費	3,238,193,000	3,237,737,404	100.0	0	455,596
	予備費	15,933,000	0	0.0	0	15,933,000
	合 計 (B)	35,515,882,000	34,209,602,696	96.3	641,543,000	664,736,304
比較(A)－(B)		4,071,246,000	1,522,935,922	△ 6.0	855,997,000	1,692,313,078

(5) 歳出の性質別推移状況

歳出の性質別推移状況(普通会計ベース)は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度		対前年 伸率	令和 6 年度		対前年 伸率	令和 5 年度	
		決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
消費的経費		26,719,103	74.5	5.7	25,271,555	73.8	8.5	23,290,752	71.2
	人件費	6,105,706	17.0	8.3	5,636,345	16.5	10.3	5,109,622	15.6
	物件費	4,956,664	13.8	2.7	4,827,654	14.1	3.9	4,647,652	14.2
	維持補修費	449,895	1.2	△ 2.1	459,686	1.3	14.9	399,983	1.2
	扶助費	8,767,945	24.5	0.7	8,708,300	25.4	14.3	7,615,538	23.3
	補助費等	6,438,893	18.0	14.2	5,639,570	16.5	2.2	5,517,957	16.9
投資的経費		2,727,921	7.6	9.1	2,501,212	7.3	△ 4.9	2,630,370	8.0
	普通建設事業費	2,727,921	7.6	9.1	2,501,212	7.3	△ 3.8	2,599,410	7.9
	災害復旧事業費	—	0.0	—	—	0.0	皆減	30,960	0.1
その他経費		6,402,477	17.9	△ 1.0	6,464,275	18.9	△ 5.1	6,812,995	20.8
	公債費	3,139,674	8.8	△ 3.0	3,237,738	9.5	△ 1.2	3,275,527	10.0
	積立金	591,703	1.6	△ 6.8	634,710	1.8	△ 40.7	1,069,509	3.3
	投資及び出資金	60,030	0.2	△ 3.7	62,305	0.2	△ 7.4	67,259	0.2
	貸付金	—	0.0	—	—	0.0	—	—	0.0
	繰出金	2,611,070	7.3	3.2	2,529,522	7.4	5.4	2,400,700	7.3
歳 出 合 計		35,849,501	100.0	4.7	34,237,042	100.0	4.6	32,734,117	100.0

※本表は、「地方財政状況調査表」に基づいて作成したものである。

また、義務的経費の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		令和 7 年度		対前年 伸率	令和 6 年度		対前年 伸率	令和 5 年度	
		決算額	構成比		決算額	構成比		決算額	構成比
人 件 費		6,105,706	33.9	8.3	5,636,345	32.1	10.3	5,109,622	31.9
扶 助 費		8,767,945	48.7	0.7	8,708,300	49.5	14.3	7,615,538	47.6
公 債 費		3,139,674	17.4	△ 3.0	3,237,738	18.4	△ 1.2	3,275,527	20.5
計		18,013,325	50.2	2.5	17,582,383	51.4	9.9	16,000,687	48.9
歳 出 合 計		35,849,501	100.0	4.7	34,237,042	100.0	4.6	32,734,117	100.0

(6) 翌年度繰越額に関する調

(単位：円)

区分	款	項	事業名	翌年度繰越額	財 源 内 訳		
					国支出金・府支出金	地方債・その他	一般財源
繰越明許費	総 務 費	戸籍住民基本台帳費	戸 籍 附 票 シ ス テ ム 等 改 修 事 業	5,847,000	5,846,000		1,000
	民 生 費	社 会 福 祉 費	木 津 人 権 セ ン タ ー 及 び 木 津 児 童 館 複 合 化 事 業	176,847,000	98,350,000	63,100,000	15,397,000
		児 童 福 祉 費	物価高対応子育て応援手当支給事業	9,761,000			9,761,000
			木 津 人 権 セ ン タ ー 及 び 木 津 児 童 館 複 合 化 事 業	179,800,000	4,560,000	140,200,000	35,040,000
	衛 生 費	保 健 衛 生 費	加 茂 保 健 セ ン タ ー 解 体 事 業	133,753,000		119,200,000	14,553,000
	農 林 水 産 費	農 業 費	木 津 用 水 Ⅱ 地 区 事 業 負 担 金	30,959,000		8,400,000	22,559,000
			木 津 用 水 導 水 路 水 利 施 設 機 能 保 全 計 画 策 定 事 業	14,400,000	8,025,000		6,375,000
			た め 池 維 持 管 理 事 業	22,832,000	18,832,000		4,000,000
	土 木 費	道 路 橋 り ょ う 費	道 路 改 良 事 業	72,348,000		63,900,000	8,448,000
			木 津 川 台 駅 前 線 整 備 事 業	298,257,000	129,800,000	103,600,000	64,857,000
			橋 り ょ う 点 検 修 繕 事 業	500,000	275,000	200,000	25,000
		河 川 費	内 水 排 除 施 設 整 備 事 業	44,319,000		44,300,000	19,000
			小 川 内 水 対 策 事 業	178,934,000		178,900,000	34,000
		都 市 計 画 費	公 園 施 設 長 寿 命 化 対 策 支 援 事 業	27,520,000	13,692,300	12,300,000	1,527,700
	教 育 費	小 学 校 費	小 学 校 体 育 館 空 調 設 備 整 備 事 業	8,800,000		8,800,000	
		社 会 教 育 費	加 茂 文 化 セ ン タ ー 駐 車 場 整 備 事 業	33,209,000		31,800,000	1,409,000
			山 城 総 合 文 化 セ ン タ ー 空 調 設 備 ・ 照 明 設 備 ・ 特 定 天 井 改 修 事 業	257,666,000		257,600,000	66,000
			山 城 総 合 文 化 セ ン タ ー 休 業 補 償 事 業	1,788,000			1,788,000
合 計				1,497,540,000	279,380,300	1,032,300,000	185,859,700

2 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

① 決算収支状況

令和7年度の決算額は、

歳入 70億4,548万9,322円(予算現額対比100.4%)

歳出 68億9,660万8,298円(同98.3%)

前年度と比べると、

歳入 3,122万4,086円(0.4%)の増

歳出 3,402万4,203円(0.5%)の増

実質収支額は、1億4,888万1,024円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	7,018,493,000	6,919,498,000	98,995,000	1.4
歳 入 額	7,045,489,322	7,014,265,236	31,224,086	0.4
歳 出 額	6,896,608,298	6,862,584,095	34,024,203	0.5
形 式 収 支 額	148,881,024	151,681,141	△ 2,800,117	△ 1.8
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	148,881,024	151,681,141	△ 2,800,117	△ 1.8

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
国民健康保険税	1,456,566,637	20.7	1,351,276,701	19.3	105,289,936	7.8
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	670,558	0.0	726,992	0.0	△ 56,434	△ 7.8
国庫支出金	221,000	0.0	5,434,000	0.1	△ 5,213,000	△ 95.9
府支出金	4,736,223,000	67.2	4,800,184,000	68.4	△ 63,961,000	△ 1.3
財産収入	470,492	0.0	2,605	0.0	467,887	17,961.1
寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	688,515,157	9.8	716,165,330	10.2	△ 27,650,173	△ 3.9
繰越金	151,681,141	2.2	120,252,106	1.7	31,429,035	26.1
諸収入	11,141,337	0.2	20,223,502	0.3	△ 9,082,165	△ 44.9
合 計	7,045,489,322	100.0	7,014,265,236	100.0	31,224,086	0.4

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、国民健康保険税 1 4 億 5, 6 5 6 万 6, 6 3 7 円(20.7%)、府支出金 4 7 億 3, 6 2 2 万 3, 0 0 0 円(67.2%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、国民健康保険税 1 億 5 2 8 万 9, 9 3 6 円(7.8%)、繰越金 3, 1 4 2 万 9, 0 3 5 円(26.1%)などである。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、府支出金 6, 3 9 6 万 1, 0 0 0 円(1.3%)、繰入金 2, 7 6 5 万 1 7 3 円(3.9%)などである。

保険税収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年度	現年課税分	1, 483, 372, 700	1, 426, 055, 333	0	57, 317, 367	96.1
	滞納繰越分	88, 279, 772	30, 511, 304	6, 280, 715	51, 487, 753	34.6
	計	1, 571, 652, 472	1, 456, 566, 637	6, 280, 715	108, 805, 120	92.7
6 年度	現年課税分	1, 354, 399, 600	1, 311, 490, 823	0	42, 908, 777	96.8
	滞納繰越分	96, 604, 194	39, 785, 878	5, 856, 229	50, 962, 087	41.2
	計	1, 451, 003, 794	1, 351, 276, 701	5, 856, 229	93, 870, 864	93.1

令和 7 年度の保険税調定額は、前年度と比べ、1 億 2, 0 6 4 万 8, 6 7 8 円(8.3%)増加している。増加の主な要因は、税額決定の基礎となる前年所得の増加や保険税率が改定されたことなどによるものである。

保険税収納率は、現年課税分 96.1%(⑥ 96.8%、⑤ 96.8%)、滞納繰越分 34.6%(⑥ 41.2%、⑤ 39.8%)で、全体の収納率は 92.7%(⑥ 93.1%、⑤ 92.5%)となり、前年度より 0.4 ポイント悪化している。

収入未済額は、1 億 8 8 0 万 5, 1 2 0 円で前年度より 1, 4 9 3 万 4, 2 5 6 円(15.9%)増加しており、現年課税分は 1, 4 4 0 万 8, 5 9 0 円、滞納繰越分が 5 2 万 5, 6 6 6 円増加している。なお、6 8 人分の 6 2 8 万 7 1 5 円が不納欠損となっている。

収入未済分の徴収事務は、督促状の送付後に京都府地方税機構に移管されるが、国民健康保険税の徴収は、税の公平性の観点はもとより、国保財政基盤の安定化を図る上で重要なことから、京都府地方税機構と連携して徴収を徹底されるとともに、未納者に対しては、啓発や納税相談を行い、収入未済額の解消に努められたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

款 別	年度別		令和 6 年度		前年度との比較	
	令和 7 年度		令和 6 年度			
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	33,464,142	0.5	35,013,480	0.5	△ 1,549,338	△ 4.4
保 険 給 付 費	4,621,120,704	67.0	4,698,157,922	68.5	△ 77,037,218	△ 1.6
国民健康保険事業費納付金	1,948,369,500	28.3	1,905,437,964	27.8	42,931,536	2.3
保 健 事 業 費	101,353,153	1.5	97,425,962	1.4	3,927,191	4.0
基 金 積 立 金	136,123,492	2.0	92,628,605	1.3	43,494,887	47.0
諸 支 出 金	56,177,307	0.8	33,920,162	0.5	22,257,145	65.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,896,608,298	100.0	6,862,584,095	100.0	34,024,203	0.5

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費46億2,112万704円(67.0%)、国民健康保険事業費納付金19億4,836万9,500円(28.3%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、国民健康保険事業費納付金4,293万1,536円(2.3%)、基金積立金4,349万4,887円(47.0%)、諸支出金2,225万7,145円(65.6%)などである。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、保険給付費7,703万7,218円(1.6%)、総務費154万9,338円(4.4%)である。

また、国民健康保険特別会計の基金残高について、財政調整基金は2億2,074万8,631円で、前年度と比べ、8,265万2,508円減少しており、出産費貸付基金は301万5,079円で増減はなかった。

令和7年度の事業概要を見てみると、昨年度に引き続き、加入世帯数、被保険者数ともに前年度より減少している一方で、1人当たりの診療費の年度合計が33万2,540円となり、前年度と比べ4,024円(1.2%)増加している。

令和7年度の実質収支額は、1億4,888万1,024円の黒字であるが、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は280万117円の赤字であり、この単年度収支に財政調整基金の積立金を加え、基金繰入金等を差し引いた実質単年度収支額も、8,545万2,625円の赤字となっている。4年連続の赤字であることから留意する必要がある。

国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加などにより、被保険者1人当たりの保険給付費が増加するなど、国民健康保険の運営は今後も厳しい状況が見込まれる。引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、第3期データヘルス計画を推進し、医療介護分野における連携を強化するなど、予防医療の取り組みを進めることにより、中長期的に保険給付費の抑制に繋げ、安定した国保運営の確保に努められたい。

○ 年度平均別加入世帯及び被保険者数の状況

(単位：世帯・人)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
世 帯 数	8, 107	8, 318	8, 651	8, 953	9, 101
被 保 険 者 数	12, 662	13, 153	13, 892	14, 615	15, 118

○ 療養給付の状況

ア 受診件数

(単位：件、円・%)

種 別	年度別	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度との比較	
		(A)	(B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入院件数		2, 574	2, 552	22	0. 9
費用額		1, 811, 901, 290	1, 902, 404, 070	△ 90, 502, 780	△ 4. 8
入院外件数		116, 748	123, 743	△ 6, 995	△ 5. 7
費用額		1, 987, 809, 310	1, 987, 530, 931	278, 379	0. 0
歯科件数		30, 614	31, 729	△ 1, 115	△ 3. 5
費用額		410, 901, 800	431, 019, 310	△ 20, 117, 510	△ 4. 7
合計件数		149, 936	158, 024	△ 8, 088	△ 5. 1
合計費用額		4, 210, 612, 400	4, 320, 954, 311	△ 110, 341, 911	△ 2. 6

イ 1人当たり受診件数

(単位：件)

種 別	年度別	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度との比較
		1人当たり受診件数 (A)	1人当たり受診件数 (B)	増減 (A) - (B)
入 院		0. 20	0. 19	0. 01
入 院 外		9. 22	9. 41	△ 0. 19
歯 科		2. 42	2. 41	0. 01
合 計		11. 84	12. 01	△ 0. 17

ウ 1件当たり診療費

(単位：円・%)

種別	年度別	令和 7 年度	令和 6 年度	前年度との比較	
		1件当たり診療費 (A)	1件当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入 院		703, 924	745, 456	△ 41, 532	△ 5. 6
入 院 外		17, 026	16, 062	964	6. 0
歯 科		13, 422	13, 584	△ 162	△ 1. 2
全 体		28, 083	27, 344	739	2. 7

エ 1人当たり診療費

(単位：円・%)

種 別	年度別	令和7年度	令和6年度	前年度との比較	
		1人当たり診療費 (A)	1人当たり診療費 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
入	院	143,098	144,637	△ 1,539	△ 1.1
入	院 外	156,990	151,109	5,881	3.9
歯	科	32,452	32,770	△ 318	△ 1.0
合	計	332,540	328,516	4,024	1.2

○ 高額療養費の状況

(単位：件・円・%)

区 分	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	前年度との比較	
			増減 (A) - (B)	増減率
件 数	8,524	9,423	△ 899	△ 9.5
支 給 額	594,477,234	583,455,609	11,021,625	1.9
1件当たり支給額	69,742	61,918	7,824	12.6

(2) 後期高齢者医療特別会計

① 決算収支状況

令和7年度の決算額は、

歳入 15億7,731万6,750円(予算現額対比99.5%)

歳出 15億6,028万0,250円(同98.4%)

前年度と比べると、

歳入 1億2,415万9,166円(8.5%)の増

歳出 1億2,495万9,893円(8.7%)の増

実質収支額は、1,703万6,500円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	1,584,846,000	1,449,750,000	135,096,000	9.3
歳 入 額	1,577,316,750	1,453,157,584	124,159,166	8.5
歳 出 額	1,560,280,250	1,435,320,357	124,959,893	8.7
形 式 収 支 額	17,036,500	17,837,227	△ 800,727	△ 4.5
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	17,036,500	17,837,227	△ 800,727	△ 4.5

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
保 険 料	1,264,386,097	80.2	1,152,141,605	79.3	112,244,492	9.7
使用料及び手数料	68,100	0.0	72,700	0.0	△ 4,600	△ 6.3
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	265,058,735	16.8	258,321,350	17.8	6,737,385	2.6
繰 越 金	17,837,227	1.1	12,206,923	0.8	5,630,304	46.1
諸 収 入	29,966,591	1.9	30,415,006	2.1	△ 448,415	△ 1.5
合 計	1,577,316,750	100.0	1,453,157,584	100.0	124,159,166	8.5

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料12億6,438万6,097円(80.2%)、繰入金2億6,505万8,735円(16.8%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料1億1,224万4,492円(9.7%)などである。

保険料収入状況

(単位：円・％)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年度	現年度分	1,266,187,346	1,262,856,545	0	3,330,801	99.7
	滞納繰越分	8,457,091	1,529,552	617,209	6,310,330	18.1
	計	1,274,644,437	1,264,386,097	617,209	9,641,131	99.2
6 年度	現年度分	1,152,713,424	1,149,869,552	0	2,843,872	99.8
	滞納繰越分	7,855,584	2,272,053	1,033,199	4,550,332	28.9
	計	1,160,569,008	1,152,141,605	1,033,199	7,394,204	99.3

保険料調定額は、12億7,464万4,437円で前年度と比べ、1億1,407万5,429円(9.8%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.7%(⑥99.8%、⑤99.8%)、滞納繰越分18.1%(⑥28.9%、⑤32.3%)で、全体の収納率は、99.2%(⑥99.3%、⑤99.3%)となり、前年度より0.1ポイント悪化している。

収入未済額は964万1,131円で、前年度より224万6,927円(30.4%)増加しており、現年課税分が48万6,929円、滞納繰越分で175万9,998円増加している。なお、21人分の61万7,209円が不納欠損となっている。

引き続き、徴収を徹底されるとともに、特に納付資力のある未納者に対しては財産調査を進め、積極的に滞納処分を行うなど、債権確保に努められたい。また、やむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残して、適正な執行が十分検討し、対応されたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・％)

年度別 款 別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	10,131,105	0.6	9,021,725	0.6	1,109,380	12.3
後期高齢者医療広域連合納付金	1,468,073,396	94.1	1,352,014,776	94.2	116,058,620	8.6
保 健 事 業 費	68,805,397	4.4	66,199,240	4.6	2,606,157	3.9
諸 支 出 金	13,270,352	0.9	8,084,616	0.6	5,185,736	64.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,560,280,250	100.0	1,435,320,357	100.0	124,959,893	8.7

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、後期高齢者医療広域連合納付金14億6,807万3,396円(94.1%)である。

前年度と比べ、支出済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、後期高齢者医療広域連合納付金1億1,605万8,620円(8.6%)などである。

令和7年度の実質収支額は、1,703万6,500円の黒字であるが、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は80万727円の赤字であり、単年度収支に考慮する基金積立金や繰上償還金等がないため、実質単年度収支額も80万727円の赤字となっている。

被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化に繋がるよう、今後とも取り組まれない。

(3) 介護保険特別会計

① 決算収支状況

令和7年度の決算額は、

歳入 61億3,244万3,866円(予算現額対比95.3%)

歳出 60億4,692万2,736円(同93.9%)

前年度と比べると、

歳入 7,315万0,678円(1.2%)の増

歳出 721万2,249円(0.1%)の減

実質収支額は、8,552万1,130円の黒字となっている。

決算収支対前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減額(A) - (B)	増減率
予 算 現 額	6,438,174,000	6,066,136,000	372,038,000	6.1
歳 入 額	6,132,443,866	6,059,293,188	73,150,678	1.2
歳 出 額	6,046,922,736	6,054,134,985	△ 7,212,249	△ 0.1
形 式 収 支 額	85,521,130	5,158,203	80,362,927	1,558.0
翌年度繰越財源額	0	0	0	—
実 質 収 支 額	85,521,130	5,158,203	80,362,927	1,558.0

② 歳 入

歳入内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和7年度		令和6年度		前年度との比較	
	収入済額(A)	構成比率	収入済額(B)	構成比率	増減額(A) - (B)	増減率
保 険 料	1,496,887,800	24.4	1,463,938,800	24.2	32,949,000	2.3
使用料及び手数料	88,600	0.0	87,300	0.0	1,300	1.5
国 庫 支 出 金	1,299,276,754	21.2	1,147,417,362	18.9	151,859,392	13.2
支 払 基 金 交 付 金	1,583,231,000	25.8	1,575,735,258	26.0	7,495,742	0.5
府 支 出 金	862,336,964	14.1	850,606,833	14.0	11,730,131	1.4
財 産 収 入	786,575	0.0	398,904	0.0	387,671	97.2
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	882,035,900	14.4	946,226,000	15.6	△ 64,190,100	△ 6.8
繰 越 金	5,158,203	0.1	72,095,258	1.2	△ 66,937,055	△ 92.8
諸 収 入	2,642,070	0.0	2,787,473	0.0	△ 145,403	△ 5.2
合 計	6,132,443,866	100.0	6,059,293,188	100.0	73,150,678	1.2

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

款別の歳入総額に占める構成比率が大きいものは、保険料14億9,688万7,800円(24.4%)、国庫支出金12億9,927万6,754円(21.2%)、支払基金交付金15億8,323万1,000円(25.8%)、府支出金8億6,233万6,964円(14.1%)、繰入金8億8,203万5,900円(14.4%)である。

前年度と比べ、収入済額が増加した主な款及び増加額(前年度比増加率)は、保険料3,294万9,000円(2.3%)、国庫支出金1億5,185万9,392円(13.2%)、府支出金1,173万131円(1.4%)、などである。

一方、収入済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、繰入金6,419万100円(6.8%)、繰越金6,693万7,055円(92.8%)などである。

保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7 年 度	現年度分	1,499,033,900	1,495,871,400	0	3,162,500	99.8
	滞納繰越分	5,985,756	1,016,400	3,603,100	1,366,256	17.0
	計	1,505,019,656	1,496,887,800	3,603,100	4,528,756	99.5
6 年 度	現年度分	1,465,748,700	1,462,759,500	0	2,989,200	99.8
	滞納繰越分	7,540,156	1,179,300	3,364,300	2,996,556	15.6
	計	1,473,288,856	1,463,938,800	3,364,300	5,985,756	99.4

保険料調定額は、15億501万9,656円で前年度と比べ、3,173万800円(2.2%)増加している。

保険料収納率は、現年度分99.8%(⑥99.8%、⑤99.7%)、滞納繰越分17.0%(⑥15.6%、⑤17.6%)で、全体の収納率は99.5%(⑥99.4%、⑤99.3%)となり、前年度より0.1ポイント良化した。

収入未済額は、前年度と比べ、現年度分では17万3,300円増加し、滞納繰越分では163万300円減少している。また、140人分の360万3,100円が不納欠損となっている。引き続き十分な徴収努力を行い、やむを得ず不納欠損処理を行う際には、その理由を説明できるよう経過や履歴を残し、適正な執行か十分検討して対応されたい。

滞納対策としては、介護保険料の滞納を解消するため、高齢者への配慮として督促状及び催告書以外に「未納のお知らせ」の送付や預金照会等の財産調査を実施した。引き続き、滞納者との納付勧奨等の記録を残すとともに、財産調査の結果、資力がある滞納者には、債権管理条例に基づく滞納処分を実施し、債権確保に努められたい。

③ 歳 出

歳出内訳の推移

(単位：円・%)

年度別 款 別	令和 7 年度		令和 6 年度		前年度との比較	
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率	増減額 (A) - (B)	増減率
総 務 費	76,775,165	1.3	62,513,137	1.0	14,262,028	22.8
保 険 給 付 費	5,701,240,058	94.3	5,651,438,214	93.3	49,801,844	0.9
地 域 支 援 事 業 費	253,987,401	4.2	258,712,385	4.3	△ 4,724,984	△ 1.8
基 金 積 立 金	786,575	0.0	398,904	0.0	387,671	97.2
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	14,133,537	0.2	81,072,345	1.3	△ 66,938,808	△ 82.6
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	6,046,922,736	100.0	6,054,134,985	100.0	△ 7,212,249	△ 0.1

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

款別の歳出総額に占める構成比率が大きいものは、保険給付費 5 7 億 1 2 4 万 5 8 円 (9 4 . 3 %) となっている。

前年度と比べ、支出済額が増加した款及び増加額(前年度比増加率)は、総務費 1, 4 2 6 万 2, 0 2 8 円(2 2 . 8 %)、保険給付費 4, 9 8 0 万 1, 8 4 4 円(0 . 9 %)である。

一方、支出済額が減少した主な款及び減少額(前年度比減少率)は、諸支出金 6, 6 9 3 万 8, 8 0 8 円(8 2 . 6 %)などである。

事業概要を見ると、令和 7 年度末の要介護(要支援)認定者数は、3, 9 3 8 人(⑥ 3, 7 7 6 人、⑤ 3, 6 3 7 人)で年々増加し、その内訳は、要介護認定者 2, 7 4 8 人(⑥ 2, 6 6 3 人、⑤ 2, 6 0 3 人)、要支援認定者 1, 1 9 0 人(⑥ 1, 1 1 3 人、⑤ 1, 0 3 4 人)となっている。

各種介護サービスに係る保険給付費は、前年度と比べ、介護給付費が 3, 9 5 4 万 7, 8 2 1 円(0 . 7 %)増え、審査支払手数料を含む保険給付費全体としては 4, 9 8 0 万 1, 8 4 4 円(0 . 9 %)増加している。

また、介護保険特別会計の基金残高は、基金利子 7 8 万 6, 5 7 5 円を積み立てた結果、年度末現在高は 5 億 6, 8 6 8 万 1, 7 2 6 円となった。

令和 7 年度の実質収支額は、8, 5 5 2 万 1, 1 3 0 円の黒字であり、今年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は 8, 0 3 6 万 2, 9 2 7 円の黒字に転換した。また、この単年度収支に基金積立金を加え、基金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支額も、8, 1 1 4 万 9, 5 0 2 円の黒字に転換した。しかしながら、次年度において、今年度に交付を受けた国庫補助金について、1 億円を超える精算還付金が発生する見込みであり、実質的には赤字経営であることから留意する必要がある。

高齢化の進行に伴い、被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加は、今後も続くものと見込まれる。引き続き、被保険者が要支援・要介護状態とならないための予防事業や認知症施策の推進に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知に努め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活

できる支援体制の充実を図られたい。

また、令和9年度から始まる第10期介護保険事業計画については、介護サービス需要の変化を適切に把握し、計画を策定されたい。

○ 年度末現在要介護(要支援)認定者数の状況

(単位：人)

種別 年度別	要支援 1号	要支援 2号	要支援 小計	要介護 1号	要介護 2号	要介護 3号	要介護 4号	要介護 5号	要介護 小計	合計
令和7年度	522	668	1,190	696	754	560	449	289	2,748	3,938
令和6年度	492	621	1,113	620	738	561	448	296	2,663	3,776
令和5年度	433	601	1,034	610	690	554	469	280	2,603	3,637

○ 保険給付別費用額及び審査支払手数料(共同処理手数料を除く)

(単位：円)

種別 年度別	介護給付費	予防給付費	給付費計 (A)	審査支払手数料 (B)	(A) + (B)
令和7年度	5,535,193,908	159,649,069	5,694,842,977	6,397,081	5,701,240,058
令和6年度	5,495,646,087	149,664,465	5,645,310,552	6,127,662	5,651,438,214
令和5年度	5,204,781,763	139,653,348	5,344,435,111	5,816,321	5,350,251,432

(4) 財産区特別会計

財産区特別会計は、旧北村旧兎並村旧里村財産区、旧加茂町財産区、旧瓶原村財産区、旧当尾村財産区、旧木津町準財産区の5会計である。これら特別会計の決算額は次のとおりである。

旧北村旧兎並村旧里村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	1,703,240	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		176,520	1,283,000	243,720	0
歳出決算額	1,443,871	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		301,871	1,142,000	0	
形式収支額	259,369	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	259,369

旧加茂町財産区		(単位：円)				
歳入決算額	843,640	使用料及び手数料	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		12,667	463,639	91,000	276,334	0
歳出決算額	554,423	総務費(総務管理費)	予備費(予備費)			
		554,423	0			
形式収支額	289,217	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	289,217	

旧瓶原村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	7,713,057	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		4,190,855	3,070,000	225,502	226,700
歳出決算額	7,184,878	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		4,256,878	2,928,000	0	
形式収支額	528,179	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	528,179

旧当尾村財産区		(単位：円)			
歳入決算額	3,081,145	財産収入	繰入金	繰越金	諸収入
		188,572	2,600,000	292,573	0
歳出決算額	2,735,604	総務費(総務管理費)	諸支出金(振興費)	予備費(予備費)	
		273,604	2,462,000	0	
形式収支額	345,541	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	345,541

旧木津町準財産区		(単位：円)			
歳入決算額	134,340,644	財産収入	繰入金	諸収入	
		88,027,057	46,283,587	30,000	
歳出決算額	134,235,644	総務費(総務管理費)		諸支出金(振興費)	
		87,952,057		46,283,587	
形式収支額	105,000	翌年度繰越財源額	0	実質収支額	105,000

各財産区特別会計決算は、予算に基づき適正に処理されていることを認める。

総務費の内容は、それぞれ各管理会運営に係る管理会費、基金積立の財産管理費が主なものである。

諸支出金は、自治振興補助金として、中町区・山田区(旧北村旧兎並村旧里村財産区)、岡崎区・河原区(旧瓶原村財産区)、南下手区・北下手区・勝風区(旧当尾村財産区)、木津町区・木津区・市坂区・梅谷区・曽根山区(旧木津町準財産区)に支出されたものである。

各財産区の財産は、地方自治法の財産区に関わる定めに従い適切に管理し、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないよう各財産区財産の有効かつ、適切な活用を期待する。

第9 財産に関する調書

財産に関する調書については、審査の結果に基づき、おおむね適正に記録管理されているものと認める。

(1) 公有財産

① 行政財産(土地・建物)

令和7年度末現在高は、土地25万4,363.17㎡、建物2万3,552.27㎡で、増減高は次のとおり。

区 分	令和6年度末現在高	増 減 高	令和7年度末現在高
土 地	2,544,232.98 ㎡	130.19 ㎡	2,544,363.17 ㎡
建 物	235,971.54 ㎡	△1,419.27 ㎡	234,552.27 ㎡

土地の主な増加分は、史跡恭仁宮跡地(買上)2,212.00㎡、木津川台駅駐輪場用地(土地開発基金から買い戻し)507.01㎡、木津北地区保全用地(寄附)866.00㎡、などで、減少分は、旧高の原幼稚園用地4,000.06㎡(行政財産用途廃止による普通財産への変更)である。

また、建物の増加分は、市営住宅清水団地2棟143.36㎡(建替えに伴う新築)や中学校ガスボンベ庫6棟50.60㎡(新築)で、主な減少分は、市営住宅清水団地6棟359.14㎡(建替え解体)、木津第1分団第2部詰所56.00㎡(解体)、旧高の原幼稚園1,170.00㎡(行政財産用途廃止による普通財産への変更)などである。

④ 普通財産(土地・建物)

令和7年度末現在高は、土地4万4,779.24㎡、建物1万7,295.15㎡で、増減高は次のとおり。

区 分	令和6年度末現在高	増 減 高	令和7年度末現在高
土 地	442,099.42 ㎡	3,679.82 ㎡	445,779.24 ㎡
建 物	16,159.45 ㎡	1,135.70 ㎡	17,295.15 ㎡

土地の主な増加分は、旧高の原幼稚園用地4,000.06㎡(行政財産用途廃止による普通財産への変更)などである。

また、建物の増加分は、旧高の原幼稚園1,170.00㎡(行政財産用途廃止による普通財産への変更)で、減少分は、重衡住宅集会所34.30㎡(解体)である。

ア 物 品

物品台帳には、取得価格又は見積価格が1点50万円以上の物品等について掲載され、令和7年度末現在高は1,813点で、前年度より1点増加している。

なお、譲渡等により取得した物品については、再調達価格が50万円以上のものや、それ未満であっても将来の改修や更新によって50万円以上となる場合は対象となっている。

イ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	増 減 高	令和7年度末現在高
(株)新都市ライフ ホールディングス株券	5,000,000	0	5,000,000
合 計	5,000,000	0	5,000,000

ウ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和6年度末現在高	増 減 高	令和7年度末現在高
京都府農業信用基金協会 出資金	3,600,000	0	3,600,000
京都府農業会議出資金	180,000	0	180,000
京都信用保証協会出捐金	15,462,854	0	15,462,854
学研都市京都土地開発公社 基本財産出資金	3,000,000	0	3,000,000
木津川市公園都市緑化協会 出資金	300,000,000	0	300,000,000
木津川市ボランティア基金 出資金	57,000,000	0	57,000,000
京都府暴力追放運動推進 センター出捐金	1,592,000	0	1,592,000
大阪湾広域臨海環境整備 センター出資金	300,000	0	300,000
木津川市緑と文化・スポーツ 振興事業団出資金	30,000,000	0	30,000,000
地方公共団体金融機構 出資金	3,400,000	0	3,400,000
合 計	414,534,854	0	414,534,854

出資による権利の令和7年度末現在高は4億1,453万4,854円で、令和7年度中の増減はなかった。

エ 債 権

なし

第10 基金の運用状況

(1) 各会計基金

基金の令和7年度末現在高は129億304万3,871円で、令和7年度中の増減高は3,400万7,764円減少している。ただし、利子積立では、債券購入による運用や利率上昇により、前年度と比較して1,592万859円増となる2,459万2,940円の積み立てがあった。

基金の運用状況			(単位：円)		
区 分			令和6年度末現在高	増 減 高	令和7年度末現在高
一般会計			10,606,001,828	26,432,067	10,632,433,895
財政調整基金	現金		4,858,078,198	△ 404,723,524	4,453,354,674
	有価証券		800,000,000	700,000,000	1,500,000,000
減債基金	現金		75,980,718	29,607,136	105,587,854
公共施設等整備基金	現金		3,112,784,257	△ 21,540,085	3,091,244,172
地域福祉基金	現金		594,786,941	1,504,055	596,290,996
農業振興関係基金	現金		10,223,152	0	10,223,152
土地改良事業基金	現金		17,847,622	0	17,847,622
山城町森林公園施設整備基金	現金		21,126,047	830,589	21,956,636
育英資金交付基金	現金		2,504,653	△ 534,505	1,970,148
ふるさと応援基金	現金		164,573,810	△ 237,642	164,336,168
清掃センター建設整備基金	現金		161,940,716	△ 96,606,713	65,334,003
学研木津北地区里地里山保全基金	現金		129,368,650	△ 4,149,354	125,219,296
合併算定替逕減対策基金	現金		301,519,407	△ 169,606,713	131,912,694
循環型社会推進基金	現金		354,019,657	△ 8,726,177	345,293,480
森林整備等基金	現金		1,248,000	615,000	1,863,000
過疎地域持続的発展基金	現金		0	0	0
国民健康保険特別会計			306,416,218	△ 82,652,508	223,763,710
財政調整基金	現金		303,401,139	△ 82,652,508	220,748,631
出産費貸付基金	現金		3,015,079	0	3,015,079
介護保険特別会計			567,895,151	786,575	568,681,726
介護保険給付費準備基金	現金		567,895,151	786,575	568,681,726
財産区特別会計			1,456,738,438	21,426,102	1,478,164,540
旧北村旧兎並村旧里村財産区財政調整基金	現金		238,267,697	△ 1,106,480	237,161,217
旧加茂町財産区財政調整基金	現金		76,825,531	314,644	77,140,175
旧瓶原村財産区財政調整基金	現金		257,200,727	446,747	257,647,474
旧当尾村財産区財政調整基金	現金		191,008,012	△ 2,449,433	188,558,579
旧木津町準財産区等事業基金	現金		693,436,471	24,220,624	717,657,095
合 計			12,937,051,635	△ 34,007,764	12,903,043,871

一般会計に属する基金全体の残高は106億3,243万3,895円で、前年度末と比べ、2,643万2,067円増加している。基金が増減した主な要因は、次のとおりである。

(主な増加要因)

➤ 財政調整基金

基金の取り崩しはなく、令和6年度決算剰余金や公用車売払収入、基金利子など2億9,527万6,476円を積み立てた分が増加した。

➤ 減債援基金

臨時財政対策債の元金償還に3,103万9,000円を取り崩したものの、地方交付税再算定による臨時財政対策債償還基金費や基金利子6,064万6,136円を積み立てたことで、2,960万7,136円増加した。

(主な減少要因)

➤ 公共施設等整備基金

市営墓地使用料や旧木津町準財産区特別会計繰入金、基金利子など2,845万9,915円を積み立てたが、学校給食センター市債元金償還のために5,000万円を取り崩したことから、2,154万85円減少した。

➤ 清掃センター建設整備基金

基金利子39万3,287円を積み立てたが、クリーンセンターにおける排水施設復旧工事費負担金及びクリーンセンター整備事業に係る市債元金償還のため9,700万円を取り崩したことから、9,660万6,713円減少した。

➤ 合併算定替通減対策基金

基金利子39万3,287円を積み立てたが、普通交付税合併算定替特例措置の通減による影響を緩和するための繰入計画に基づき1億7,000万円を取り崩したことから、1億6,960万6,713円減少した。

➤ 循環型社会推進基金

家庭系可燃ごみ処理手数料収入から経費を差し引いた6,807万8,823円を積み立てたが、循環型社会推進事業、不燃ごみ等中間処理委託料、木津川市産木材を使用したベンチ購入費及び給食残渣物の収支運搬の財源として7,680万5,000円を取り崩したことから、872万6,177円減少した。

(2) 土地開発基金

区 分	令和6年度末現在高	増 減 高	令和7年度末現在高
現 金 (円)	152,031,080	△62,651,911	89,379,169
土 地 (円) (㎡)	1,495,455,926 (74,295.07 ㎡)	62,651,911 (251.21 ㎡)	1,558,107,837 (74,546.28 ㎡)
貸 付 金 (円)	0	0	0
合 計	1,647,487,006	0	1,647,487,006

木津川台駅駐輪場整備事業用地(吐師池ノ尻地内)2筆(507.01㎡)及び国道163号拡幅事業用地(加茂町銭司真路地内)1筆(841.72㎡)を一般会計にて買い戻し、木津駅前東線道路整備事業用地(木津池田地内)2筆(1,622.00㎡)を新たに購入したことなどにより、現金及び土地に増減があった。

第11 総括

1 一般会計

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計の決算規模は、歳入が367億2,108万6,448円で、前年度の349億2,837万4,423円と比較して、17億9,271万2,025円、5.1%増加、歳出は357億3,253万8,618円で、前年度の342億960万2,696円と比較して、15億2,293万5,922円、4.5%増加し、木津川市一般会計決算額としては、過去2番目に大きい決算額となっている。

この増加要因は、物価高騰への緊急対策として国が実施することとされた0歳から高校3年生までのこども1人当たり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給した「児童手当支給事業費」、定額減税補足給付金における調整給付の算定の結果、支給額に不足が生じた方に不足額給付金を支給した「不足額給付金支給事業費」、本市独自事業の中学校体育館等の空調設備整備及び照明LED化工事を行った「中学校費の施設管理事業費」、近鉄木津川台駅前歩道橋新設工事に係る令和7年度協定額を支出した「木津川台駅前線整備事業費」、相楽中部消防組合消防本部の新庁舎建設に伴う負担金を支出した「相楽中部消防組合負担金事業費」などの増加によるものである。

(2) 収支状況

歳入から歳出を差し引いた形式収支額は9億8,854万7,830円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源の1億8,585万9,700円を差し引いた実質収支額でも8億268万8,130円の黒字決算となっている。

また、令和7年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は2億4,372万8,403円の黒字となり、この単年度収支に財政調整基金への積立金を加え、財政調整基金から取り崩した額を差し引いた実質単年度収支額も5億3,900万4,879円の黒字となっている。

(3) 財源状況

自主財源では、自主財源の大半を占める市税が前年度から7億3,968万4,829円(7.0%)、財産収入が2,254万7,157円(42.8%)増加したものの、寄附金で3,437万4,705円(17.8%)、繰入金で1億1,578万7,331円(17.2%)、繰越金で7億9,838万2,898円(52.6%)、諸収入で3,396万3,362円(9.1%)などが減少したことにより、前年度と比べ2億3,225万6,101円(1.7%)の減少となっている。

また、依存財源では、地方特例交付金で3億9,540万7,000円(75.8%)などが減少したものの、地方消費税交付金で1億3,988万9,000円(8.0%)、地方交付税で6億3,319万3,000円(8.6%)、国庫支出金で7億1,406万7,570円(10.5%)、府支出金で2億5,795万8,276円(9.8%)、市債で6億1,800万円(54.1%)などが増加したことにより、前年度と比べ20億2,496万8,126円(9.7%)の増加となっている。

歳入における構成比率は、自主財源が37.4%、依存財源が62.6%で、自主財源の占める比率が前年度と比べ、2.6ポイント低下している。

(4) 市債状況

中学校改修事業や社会教育施設改修事業、道路新設改良事業、小学校改修事業などに17億5,990万円の起債を行っているが、平成31年度に起債した東中央線整備事業及び新学校給食センター整備事業や平成29年度に起債したクリーンセンター整備事業に係る元金償還額が大きいことに加え、令和3年度に起債した臨時財政対策債や木津小学校校舎改築事業及び相楽小学校校舎長寿命化改修事業（補助裏分）などの元金償還開始によって起債額を上回る額を償還したため、市債全体の年度末残高は、261億219万119円で、前年度から12億5,357万5,159円（4.6%）の減となり、前年度に引き続き市債年度末残高は減少している。

なお、国の財源不足に伴う普通交付税の振替分である臨時財政対策債の発行はなく、元金償還が進行したため、令和7年度末現在高は、90億6,878万9,050円となり、対前年度10億7,207万1,772円（10.6%）の減となった。

2 財政指標状況

地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、3か年平均で0.591、前年度に比べ0.002ポイント低下した。単年度では、基準財政収入額の伸び率が、基準財政需要額の伸び率を下回ったため、単年度指数は0.582となり、前年度に比べ0.007ポイント低下している。

一方、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標の経常収支比率は、94.0%で、前年度より3.3ポイント改善している。改善の要因は、市民税（個人）の現年課税分や普通交付税が増加したことなどにより、歳入経常一般財源の増が歳出経常一般財源所要額の増を上回ったことによる。

将来負担比率は前年度と比較して2.9ポイントの改善が見られる。改善の要因は、令和7年度の市債元金償還額が市債の新規発行額を上回ったことで地方債の現在高が減少していること、関公費の定期償還の進行により債務負担行為に基づく支出予定額等が減少したこと、さらに標準財政規模が増加したことによる。

3 特別会計

国民健康保険特別会計など8つの特別会計の決算状況は、歳入総額149億293万1,664円、歳出総額146億4,996万5,704円で、全ての会計の実質収支は黒字となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されているが、実質単年度収支が4年連続の赤字であることから留意する必要がある。国民健康保険制度が抱える構造的課題、医療の高度化等に伴う医療費の増加などにより、被保険者1人当たりの保険給付費が増加するなど、国民健康保険の運営は依然として厳しい状況である。

引き続き、被保険者の健康維持・増進を図るため、第3期データヘルス計画を推進し、

医療介護分野における連携を強化するなど、予防医療の取組みを進めることにより、中長期的に保険給付費の抑制に繋げ、安定した事業運営の確保に努められたい。

（２） 後期高齢者医療特別会計

前年度に続き黒字決算で運営されている。しかしながら、被保険者数が年々増加しているため、限られた財源の中で、効果的に保健事業を実施し、被保険者の健康維持・増進を図り、後期高齢者医療制度の安定化に繋がるよう、今後も取り組まれない。

（３） 介護保険特別会計

黒字決算で運営されているが、令和７年度に交付を受けた国庫補助金について、令和８年度において１億円を超える精算還付金が発生する見込みであり、実質的には赤字経営であることから留意する必要がある。

高齢化の進行に伴い、被保険者数や要介護認定者数及び介護保険制度の周知によるサービス利用者数の増加は、今後も続くものと見込まれる。引き続き、被保険者が要支援・要介護状態とならないための予防事業や認知症施策の推進に取り組むとともに、利用者の状態に応じた適切なサービスの周知に努め、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実を図られたい。

（４） 各財産区特別会計

各財産区の財産は、地方自治法の財産区に関わる定めに従い適切に管理し、当該財産区の住民の福祉の増進に寄与されるとともに、その他の住民との間に不均衡が生じないように各財産区財産の有効かつ適切な活用に努められたい。

4 収入未済状況

令和７年度の市税の収納率（現年課税分＋滞納繰越分）は、９９．３％で、前年度と比べて０．１ポイント低下している。収入未済額は、７，７１３万８０１円で前年度と比べると、２，０５２万４，５９７円、３６．３％増加している。また、不納欠損額は、４８０万２，０２２円で、前年度と比べると、３５万８，３６６円、８．１％増加している。

一方、本市が進める税外債権対策に係る債権（公営企業会計を除く）の令和７年度の収納率は、９９．０％で、前年度と増減はない。収入未済額は、２，９１０万４，９９９円で、前年度と比べると、２０万９，１２５円、０．７％増加している。また、不納欠損額は、前年度から５２万８６２円減少し、４２９万９，５９７円となっている。

令和７年度債権回収基本計画の数値目標や取組目標等について、達成できていない債権が見られた。催告書や未納のお知らせの送付回数を増やすなどの納付勧奨を進めるとともに、財源の確保と負担の公平性の観点から、時効を迎える前に財産調査を行い、引き続き、税外債権プロジェクトチームと連携し、適正な滞納処分と未収金の縮減に努められたい。

5 基金の運用状況

令和７年度の基金年度末残高と預金証書を突合したところ、正確であった。また、いずれの基金も設置目的に従い適正に運用、管理されていると認められる。

本市の一般会計及び特別会計に属する基金は２３種類（土地開発基金を除く）あり、そ

のうち一般会計に属する基金の令和7年度末の現在高は、106億3,243万3,895円であった。

一般会計では、事業推進による公共施設等整備基金の取り崩しや、計画的な繰入による清掃センター建設整備基金及び合併算定替減対策基金の取り崩しなどの減額以上に、財政調整基金や減債基金などで元金積立てが行われた結果、前年度から2,643万2,067円の増加となった。

6 まとめ

令和7年度の決算は、一般会計及び8つの特別会計全ての実質収支において、赤字は生じていない。しかしながら、実質単年度収支では、国民健康保険特別会計が4年連続の赤字となっている。実質単年度収支の赤字が続くと、財政が危険水域へと入っていく。より健全な財政運営を推進するためにも、受益者負担の適正化、未収金の縮減はもとより、一層の歳入確保に努められ、また、歳出にあっては、各施策や事業の緊急性、必要性、効率性等の見極めにより、限られた財源の効率的、効果的な支出を図ることが、これまで以上に求められる。

結びにあたり、以下の6点について意見を述べる。

1 点目、個人情報の保護について

市役所業務では、市民の個人情報を大量に取り扱うため、書類やデータの厳格な情報管理が求められる。個人情報の漏洩・流出は、個人の権利利益を侵害するとともに、市の信用を失墜させてしまう重大なインシデントになる。個人情報や内部情報等が外部に漏洩・流出することのないよう、会計年度任用職員や新規採用職員を含む全ての職員に対する研修を確実に実施し、個人情報の保護や情報管理に対する意識の向上に努められたい。

また、個人情報の漏洩・流出は、業務において必要な情報提供を行っている委託事業者から発生するリスクもある。委託契約時には、個人情報保護・管理の徹底や秘密保持等を明記し、委託事業者の個人情報保護に対する実施体制や取り扱い方法及び、万一、個人情報が漏洩・流出した場合の初動対応等を確認するなど、本市が求める情報セキュリティ対策基準に沿った管理が行われるよう徹底されたい。

また、令和8年3月に、地方自治法の改正による総務省ガイドラインに基づき、「木津川市情報セキュリティポリシー基本方針」が策定された。市が保有する情報資産の機密性、完全性及び可用性等の維持のため、市の執行機関や議会等で基本方針を共有し、サイバーセキュリティの確保に向けた体制強化を図り、デジタル社会における個人情報の保護や安全の確保に努められたい。

2 点目、各種団体への補助金等について

各種団体へ交付する補助金等については、「木津川市補助金等の交付に関する規則」及び各種補助金交付要綱等の規定に基づき交付されているが、補助金は、税金その他の貴重な財源でまかなわれており、交付にあたっては、市民に対して費用対効果など十分な説明責任を果たすとともに、適切に事務処理を進める必要がある。

「補助金等交付ガイドライン」に基づき、補助金交付の評価が実施されているが、課題

のあるものについては、令和8年度の検証時までに必要な措置を講じられたい。特に、事業の目的・内容の公益性や必要性の面から補助対象を明確にし、対象経費や交付額の算定根拠が不明確なもの、補助金額以上の繰越金があるものに対しては早急に改善を図り、補助金交付が既得権化することのないよう、今後も定期的な検証や評価を実施されたい。

また、交付団体に対しては、補助金の交付を前提とした予算とせず、団体の規模や事業内容に応じた予算とするよう、特に、団体運営費への補助に対しては、当該団体の組織、職員数や業務の執行について、合理化・効率化を図り、自主財源で活動できるよう指導されたい。

3 点目、税外債権に係る滞納対策について

税外債権全体の収納率は、前年度に比べ0.42ポイント良化し、不納欠損処理後の収納率についても0.39ポイント良化している。また、収納未済額及び不納欠損額ともに、前年度と比べ減少している。

滞納対策の取組状況を見ると、督促状や催告書に加え「未納のお知らせ」の発送及び預金調査等の財産調査などを積極的に実施している部署がある一方、督促状や催告書を発送するのみの部署もあり温度差が見られるが、それぞれの債権の性質に応じた適切な取組を進め、未納者の納付意識の改善に努められたい。

収入未済額の発生は、市財政の大きな損失であり、また、公正・公平の観点からも、財産調査により納付資力があることが確認された場合は、税外債権プロジェクトチームと連携し、債権管理条例に基づき適切に対応されたい。

なお、不納欠損処理（債権放棄）は、やむを得ず行うものであるため、滞納対策努力を怠り時効到来に至るような安易な債権放棄は、厳に慎まれたい。

4 点目、行財政改革について

「第4次木津川市行財政改革大綱・行動計画（令和5年度～令和10年度）」では、人口減少や高齢化社会の進展に伴い、労働力が不足する中、限られた経営資源を最大限活用しながら、自治体DXを進め持続可能な行政サービスの安定した提供と更なる財政の安定化を目指すことが掲げられており、これまでの成果・経験を生かし、引き続き、行財政改革に取り組まれたい。

また、令和7年度決算における財政状況を見ると財政運営の硬直度を示す経常収支比率は、94.0%と改善しているが、依然として90%を超える高い水準にあり、厳しい財政状況にあることは変わりなく、行財政改革を進め経常収支の改善に努める必要がある。

よって、「第4次行財政改革行動計画」の推進にあたっては、PDCAマネジメントサイクルを徹底し、効率的に進められるとともに、事務事業全般にわたり安易に前例踏襲で進めるのではなく事務事業の見直しを行われたい。また、全ての職員が行財政改革の必要性を認識することが不可欠であり、意識向上に向けた研修や情報発信等に取り組まれたい。

5 点目、職員計画の推進と人材育成について

令和6年6月に「第4次木津川市定員適正化計画」が策定され、毎年、一定数の職員を採用することで、職員の年齢構成の平準化を図り、「働き方改革」を推進するための新たな目標数値が定められた。

進みゆく人口減少社会において、行政を取り巻く情勢は、更に厳しい状況が予想される。本市においても複雑多様化する行政需要に的確に対応し、より効率的な行政運営を行う必要がある。また、高度経済成長期前後にかけて整備された道路や橋りょう、上下水道、公共建築などの公共施設の老朽化が進み、更新需要が更に増加していく。それらの課題に対応するため、計画的・戦略的な人材確保に努め、個々の職員の能力・適性に応じた配置と研修機会の付与等による人材育成を進め、効率的・専門的な事務執行ができる職場体制を構築されたい。

一方で、国が目指す「働き方改革」による「時間外勤務の縮減」や「ワークライフバランス」等の実現に向けて、働きやすい職場環境の整備が不可欠である。職員が、心身ともに健康で能力を十分発揮して業務を遂行できるよう、適切な労務管理を行い、引き続き、ストレスチェックやカウンセリングの実施など、職員の健康管理に配慮し、良好な職場環境づくりに努められたい。

6 点目、危機管理体制の充実について

特に大きな被害をもたらす恐れのある地震として、南海トラフ地震、奈良盆地東縁断層帯の地震が想定されており、本市でも甚大な被害が予想される。また、近年の異常気象による局地的大雨の多発など、自然災害の激甚化・頻発化が全国各地で現れており、その備えや対策が重要な課題である。

地域防災計画や総合防災マップについては、地域の実態や新たな災害予測データ等に基づき、今後も最新化を図るとともに、市民一人ひとりの防災意識向上や事前の備えを促進するため、周知に努められたい。

また、地域防災の中核となる消防団は、消火活動や自然災害時の活動など地域に密着した活動を展開し、重要な役割を担っている。安定した活動が継続できるよう、消防団の必要性や役割について市民の理解を深めるとともに、団員の確保に努められたい。

併せて、地域住民の安全・安心を確保するため、地域で活躍する防災士と連携し、自主防災組織の強化による地域の防災力向上を図られたい。

災害などから市民を守るため、相楽中部消防組合をはじめとする関係機関や地域と連携し、防災対策の強化・地域防災力強化を行うとともに、市民のライフラインである上下水道施設の耐震化、また、災害時に最も支援が必要な要支援者の情報収集を進めるなど、市民が安全・安心に暮らせるよう危機管理体制の充実を図られたい。

最後に、地方自治体の責務は最小の経費で最大の効果を上げることである。

法令遵守はもちろんのこと、職員は常に経費節減を意識し、市民サービスが低下することなく、持続可能な行政運営に今後も努めていただきたい。